

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月2日

【事業年度】 第161期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

【会社名】 メルクス株式会社

【英訳名】 MELX CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎 田 了

【本店の所在の場所】 東京都墨田区東駒形3丁目5番10号

【電話番号】 03 - 5819 - 7314

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田 中 祥 介

【最寄りの連絡場所】 長野県飯田市松川町2211番地

【電話番号】 0265 - 22 - 2910(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 内 海 潔

【縦覧に供する場所】 該当事項はない。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第157期 | 第158期 | 第159期 | 第160期 | 第161期 |
|---------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 |
| 売上高 (千円) | 6,769,360 | 6,058,460 | 3,390,649 | 3,917,222 | 3,601,451 |
| 経常損失 (千円) | 674,475 | 736,835 | 567,942 | 513,810 | 627,110 |
| 当期純損失 (千円) | 80,567 | 1,039,650 | 519,165 | 525,355 | 651,933 |
| 包括利益 (千円) | - | - | - | 560,143 | 634,325 |
| 純資産額 (千円) | 2,931,539 | 1,736,859 | 1,180,718 | 620,512 | 14,006 |
| 総資産額 (千円) | 8,410,698 | 6,069,709 | 4,337,868 | 3,556,521 | 3,256,521 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 148.83 | 88.25 | 60.01 | 31.54 | 0.71 |
| 1株当たり 当期純損失金額 (円) | 4.08 | 52.80 | 26.38 | 26.70 | 33.16 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 34.9 | 28.6 | 27.2 | 17.4 | 0.4 |
| 自己資本利益率 (%) | - | - | - | - | - |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | - | - |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 166,377 | 121,943 | 166,459 | 239,033 | 69,017 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 887,658 | 137,054 | 1,077,739 | 53,815 | 37,037 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 612,847 | 649,327 | 1,140,027 | 263,135 | 73,085 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 1,106,280 | 462,195 | 234,992 | 259,669 | 154,642 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名) | 324 (44) | 399 (28) | 302 (18) | 324 (16) | 364 (13) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
 3 従業員数は、就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第157期 | 第158期 | 第159期 | 第160期 | 第161期 |
|---|------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 決算年月 | | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 |
| 売上高 | (千円) | 6,455,956 | 4,430,470 | 2,728,312 | 2,900,501 | 2,608,496 |
| 経常損失 | (千円) | 475,117 | 600,584 | 593,589 | 514,856 | 552,342 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | (千円) | 144,787 | 927,463 | 543,882 | 517,495 | 576,728 |
| 資本金 | (千円) | 2,892,023 | 2,892,023 | 2,892,023 | 2,892,023 | 2,892,023 |
| 発行済株式総数 | (株) | 19,785,903 | 19,785,903 | 19,785,903 | 19,785,903 | 19,785,903 |
| 純資産額 | (千円) | 3,117,789 | 2,097,875 | 1,512,539 | 994,658 | 432,386 |
| 総資産額 | (千円) | 7,915,164 | 5,918,677 | 4,147,516 | 3,641,504 | 2,996,191 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 158.28 | 106.60 | 76.88 | 50.56 | 21.99 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) | (円) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) |
| 1株当たり 当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額() | (円) | 7.34 | 47.10 | 27.64 | 26.30 | 29.33 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 | (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 39.4 | 35.4 | 36.5 | 27.3 | 14.4 |
| 自己資本利益率 | (%) | 4.5 | - | - | - | - |
| 株価収益率 | (倍) | 8.3 | - | - | - | - |
| 配当性向 | (%) | - | - | - | - | - |
| 従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) | (名) | 145 (44) | 133 (28) | 104 (18) | 104 (16) | 95 (13) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
3 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【沿革】

| | |
|-----------|--|
| 明治44年10月 | 資本金100万円をもって、米国式底革の製造を目的として設立。 |
| 大正元年 8月 | 東京都墨田区に工場を新設、操業を開始。 |
| 大正2年 3月 | 商標「ライオン」印を登録。 |
| 大正10年 9月 | クローム革の製造開始。 |
| 昭和18年12月 | (合名)阪本製革所を合併し、葛飾工場を設置。 |
| 昭和19年 9月 | 長野県飯田市に工場新設。 |
| 昭和25年～27年 | ガラス張り甲革の製法を開発、量産化。 |
| 昭和27年11月 | 資本金1億2,000万円に増資。 |
| 昭和31年～32年 | 銀付甲革(D判)の開発、生産開始。 |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所 市場第二部に上場。 |
| 昭和42年 9月 | 葛飾工場を本社工場に吸収移転し、甲革の仕上部門を統合。 |
| 昭和43年 6月 | 販売子会社メリオン株式会社を設立。 |
| 昭和43年11月 | 本社工場の製造部門を飯田工場に移転集約し、生産の一体化を図る。 本社、社屋を東京都墨田区緑に新築移転。 |
| 昭和43年～45年 | 家具用革を開発。 |
| 昭和44年12月 | 販売子会社メイハン株式会社を設立。 |
| 昭和48年 1月 | 資本金2億150万円に増資。 |
| 昭和49年 6月 | 資本金3億225万円に増資。 |
| 昭和52年12月 | 資本金5億375万円に増資。 |
| 昭和53年 1月 | 販売子会社メイコー株式会社を設立。 |
| 平成元年10月 | 裁断加工を目的とする子会社株式会社メルセンを設立。 |
| 平成元年12月 | 資本金15億7,624万円に増資。 |
| 平成2年 7月 | 会社名を明治製革株式会社からメルクス株式会社に変更。 |
| 平成3年 2月 | 資本金28億9,202万円に増資、現在に至る。 |
| 平成10年 4月 | 子会社メイハン株式会社(存続会社)と子会社メリオン株式会社(解散会社)が合併。 |
| 平成12年 7月 | 子会社メイハン株式会社並びに子会社メイコー株式会社の両社より営業の全てを当社が譲受け、両社は解散。 |
| 平成16年 3月 | 中国における車両用革の生産・販売を目的に子会社佛山市メルクス皮革有限公司を設立。 |
| 平成20年 1月 | 本社を東京都墨田区東駒形に移転。 |
| 平成23年 6月 | 東京証券取引所有価証券上場規程第601条第1項第4号a(上場時価総額基準)に該当し、上場廃止。 |
| 平成23年 6月 | 日本証券業協会が運営するフェニックス銘柄として登録。 |
| 平成24年 6月 | 東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立を行い、開始決定を受ける。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（提出会社）、及び子会社2社で構成され各種皮革の製造販売を主な事業の内容とし、更にその皮革の裁断加工及び皮革関連商品（靴等）の仕入販売、他の皮革製造会社の製品の仕入販売等、皮革に係る事業を幅広く行っている。これらの事業を、国内においては当社及び(株)メルセンが担当し、海外においては中国地域を佛山市メルクス皮革有限公司が担当している。

当社（提出会社）及び関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

《日本》

皮革・裁断

当社（提出会社）の製造している各種皮革は、靴用革、靴・袋物用革、家具用革、カーシート用革、ステアリング用革で構成されている。

- 1)靴用革、靴・袋物用革は、当社（提出会社）より直接、あるいは卸売業者等を通じ、靴・靴等のメーカーに販売している。
- 2)家具用革は、家具メーカー等へ直接当社（提出会社）が販売している。また、一部裁断販売しているものもある。
- 3)カーシート用革、ステアリング用革については、そのほとんどを外注業者にて裁断加工し、シートメーカー等へ直接当社（提出会社）が販売している。主な外注業者が子会社（非連結）である(株)メルセンである。

その他

当社（提出会社）及び(株)メルセンでは、当社（提出会社）の製品を主力に扱っているが、他の皮革製造会社の製品、靴メーカーの商品、その他関連商品の仕入、販売も行っている。

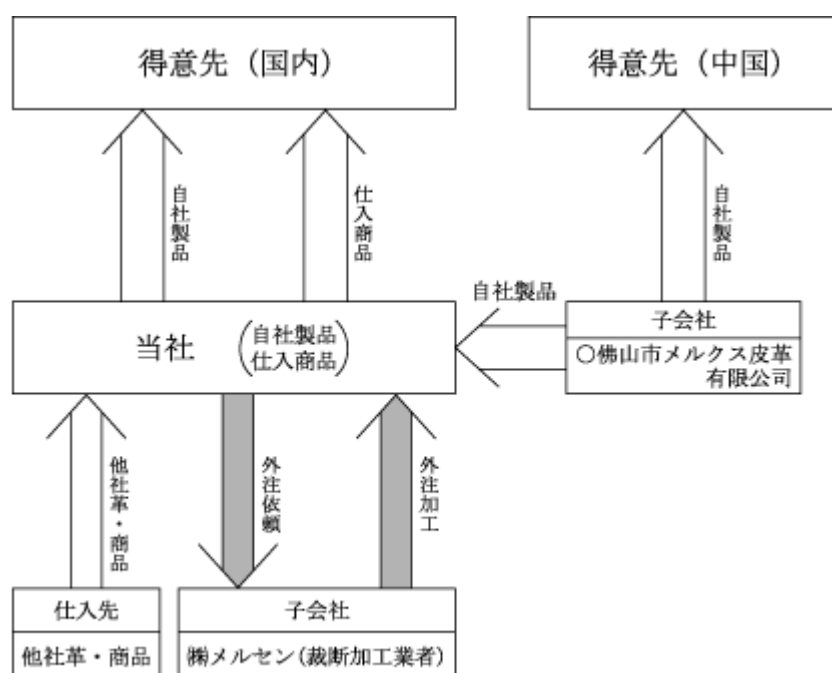
《中国》

皮革・裁断

佛山市メルクス皮革有限公司の製造している皮革は、主にカーシート用革、ステアリング用革であり、そのほとんどを自社にて裁断加工し、シートメーカー等へ直接販売している。

なお、一部については、当社を経由してシートメーカー等へ販売しているものもある。

事業の系統図を簡単に示せば次のとおりである。



○印は、連結子会社

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 | |
|----------------------------------|----------|------------------|---------------|-------------|------------|---------------------|
| | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |
| (連結子会社) 佛山市メルクス皮革有限公司 (注)1 | 中国広東省佛山市 | USD 6,900,000 | 皮革製品の設計・開発・生産 | 直接 100 | 役員兼任 2名 | 当社技術供与による生産・販売、資金援助 |

(注) 1 特定子会社である。

2 佛山市メルクス皮革有限公司は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

| | | |
|----------|-------|-------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 1,339,420千円 |
| | 経常損失 | 72,521千円 |
| | 当期純損失 | 72,521千円 |
| | 純資産額 | 335,063千円 |
| | 総資産額 | 1,442,637千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|----------|
| 日本 | 95 (13) |
| 中国 | 269 |
| 合計 | 364 (13) |

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

3 中国における従業員数は、受注量の回復により前連結会計年度末に比べ49名増加している。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) | 平均年齢(歳・月) | 平均勤続年数(年・月) | 平均年間給与(千円) |
|----------|---------|-----------|-------------|------------|
| 日本 | 95 (13) | 46.01 | 19.03 | 3,359 |

(注) 1 従業員は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当グループでは提出会社において労働組合が組織され、上部団体の全国皮革産業労働組合連合会に所属し、当期末現在の組合員数は56名である。

なお、労使関係は相互信頼の下に円満に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日の東日本大震災の影響を脱しきれないなか、自然災害が年度を通して影響を及ぼした。またタイでの洪水も現地に展開している日系企業に多大の損失を与えた。加えて、EU諸国での経済不安が引き金となった急激な円高によって、輸出中心型のわが国の企業は打撃を受けるなど、わが国経済は全般的な低迷状態が続いた。

このような経営環境のもと、当社グループでもカーシート用革の分野において、外部環境悪化の影響を大きく受けることとなった。当社グループでは、平成21年3月に、外部環境の激変に対処すべく、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改定を行い、業績の回復に努めてきた。当連結会計年度前半の売上高は、震災の影響を大きく受け前年同期比で15%の減少となったが、年度後半の売上高は、当社グループの軸であるカーシート用革の需要回復により、ほぼ前年同期並みの水準となるなど、回復基調に復帰する動きを見せ始めた。しかし、わが国経済のデフレ傾向に影響されて売上高が低調に推移したため、当連結会計年度を通して中期経営計画の施策の効果が減殺され、中期経営計画の達成には至らなかった。

当社グループの中国における連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司では、平成23年10月以降の売上高の回復が顕著であったものの、連結対象期間である平成23年12月期の前半9ヶ月においては、震災の影響により売上高が低水準で推移した一方で原皮市場価格が高騰したことにより収益が圧迫され、損失の計上を回避することができなかった。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,601百万円（前年同期比8.1%減）、営業損失は597百万円（前年同期は434百万円の営業損失）、経常損失は627百万円（前年同期は513百万円の経常損失）となった。これに加えて特別損失として、当社が所有する固定資産についての減損損失25百万円を計上したため、当連結会計年度の当期純損失は651百万円（前年同期は525百万円の当期純損失）となった。

セグメント別の業績は、日本では当連結会計年度を通して回復には至らず、売上高は2,516百万円（前年同期比11.2%減）、営業損失は533百万円（前年同期は474百万円の営業損失）となった。中国では年度後半における受注の回復が顕著であり売上高は1,085百万円（前年同期比0.3%増）と前年並みを維持できたが、原材料価格の高騰の影響が続き営業損失が65百万円（前年同期は23百万円の営業利益）となった。

このような厳しい状況を解消すべく、当社グループでは中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてきた。また、中国国内において従来から進めてきた中牛集团有限公司との業務提携及び資金調達を目的とした提携交渉を鋭意継続してきた。しかしながら提携交渉が長期化し最終的な合意に至らない中、当社の資金繰りが切迫し始め、このまま自力での再建を図れば最悪の事態を招きかねないため、平成24年6月11日開催の取締役会において民事再生手続開始の申立てを行うことを決議し、同日、東京地方裁判所に申立てを行い受理された。併せて、同日、同裁判所より保全処分命令及び監督命令が発令された。その後、平成24年6月14日に同裁判所から民事再生手続開始の決定を受けることとなった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、当連結会計年度末には154百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加による収入が393百万円あった一方で、税金等調整前当期純利益が648百万円の損失であったこと等により、69百万円の支出（前年同期は239百万円の収入）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が20百万円、固定資産の売却による収入が18百万円あったこと等により、37百万円の収入（前年同期は53百万円の収入）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動で得られた資金、並びに現金及び現金同等物の期首残高によって、短期借入金・長期借入金等の有利子負債の返済を行ったこと等により、73百万円の支出（前年同期は263百万円の支出）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

イ 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

| セグメントの名称 | 品目 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|----|-----------|----------|
| 日本 | 牛革 | 1,317,455 | 78.4 |
| 中国 | 牛革 | 1,354,340 | 120.3 |
| 合計 | | 2,671,795 | 95.2 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 生産金額は、製造原価によっている。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

ロ 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

| セグメントの名称 | 品目 | 仕入高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|---------|---------|----------|
| 日本 | 靴他仕入商品等 | 951,357 | 105.0 |
| 合計 | | 951,357 | 105.0 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 仕入金額は、仕入価格によっている。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループにおいて、受注生産はほとんど行われていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

| セグメントの名称 | 品目 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|---------|-----------|----------|
| 日本 | 牛革 | 1,486,495 | 80.3 |
| | 靴他仕入商品等 | 1,024,780 | 104.5 |
| | 副産物他 | 4,929 | 167.7 |
| | 計 | 2,516,205 | 88.8 |
| 中国 | 牛革 | 1,059,743 | 99.9 |
| | 副産物他 | 25,503 | 116.8 |
| | 計 | 1,085,246 | 100.3 |
| 合計 | | 3,601,451 | 91.9 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|----------------|---------|-------|---------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 泰極汽車内飾有限公司 | 975,040 | 24.9 | 848,580 | 23.6 |
| (株)グッチグループジャパン | 685,164 | 17.5 | 674,197 | 18.7 |

3 【対処すべき課題】

(1) 民事再生手続きの遂行による事業の再生

第5 経理の状況「重要な後発事象」に記載の民事再生手続開始決定により、当社は裁判所及び監督委員の監督の下、民事再生手続に従って事業内容の抜本的な見直しを行い、生産性の向上、営業利益体質の強化等、収益規模に見合った形へと事業の再生を図って行く。

今後は、関係各位のご協力を仰ぎつつ、万全の措置を講じて行く所存である。

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社では法令及び社会規範の遵守を前提とし、経営の透明性確保 全てのステークホルダーの信頼性の確保 資本の効率的運用による収益性の確保と利益還元の確保、によって継続的に企業価値・株主価値の向上を目指すことを経営の方針としているが、これを阻害するような不適切な者が当社の支配権獲得を表明した場合には、当該表明者やその他の第三者（独立社外者）とも協議のうえ、以下の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとしている。

1. 当該措置が当社の経営の方針に沿っていること
2. 当該措置が株主共同の利益を損なうものでないこと
3. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 製品に対する需要に係るリスク

当社は素材メーカーとして、当社製品の販売先である靴・鞆・インテリア・自動車の各業界における需要動向が悪化した場合には、当社グループの業績に直接的な強い影響を受ける可能性がある。また、こうした販売先の最終需要者である個人消費の動向や嗜好の変化、気象状況などによっても当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(2) 製品の原料調達に係るリスク

当社の製品の主原料である牛原皮相場や原材料輸入に伴う為替相場の変動による影響を回避するため、市場動向を勘案した計画的な原材料の調達や調達先の多様化、調達先との関係強化などに努めているが、市場動向によって当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

また、平成24年6月11日に民事再生手続開始の申立を行ったことによる取引条件等の改定に伴い、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(3) 関税割当制度に係るリスク

当社が製造している牛革並びに素材提供している革靴は、関税割当制度の対象品となっている。将来、完全自由化が実施された場合、皮革業界全体に大きな影響をもたらす可能性があり、当社においても、すでに海外事業の展開を行っているが、経営成績に影響を与える可能性がある。

(4) 海外での事業活動に伴うリスク

海外事業の展開に伴い現地における法律・規制・租税制度の変更、あるいはテロ・戦争・反日運動・天災等の発生による社会的混乱が経営成績に影響を与える可能性がある。

(5) 他社との提携に関するリスク

当社は技術指導などを通して他社と共同して活動している。また、今後とも他社との提携に基づく活動を展開していく計画であるが、当事者間での方針の相違などが生じた場合は影響を受ける可能性がある。

(6) 有利子負債依存度及び金利変動リスク

当社グループの現状の収益力に比して、有利子負債依存度が高いものとなっている。当社が平成24年6月14日付で東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたことに伴い、今後の民事再生手続において再生債権を確定し、弁済率や弁済の時期を定めるため、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性がある。

(7) 財政状態に係るリスク

当社グループでは当連結会計年度において債務超過に陥る結果となり、金融情勢の変化や資金調達の困難性によっては、業務運営に影響が生じる可能性がある。

(8) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループが保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績に影響する可能性がある。

(9) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況によるリスク

第5 経理の状況「継続企業の前提に関する事項」にも記載のとおり、当社グループは当連結会計年度において、5 期連続の営業損失を計上し債務超過となった。また、金融機関との間で次期以降の借入金弁済計画の合意には至っていない。これらにより、当社グループでは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当社グループは、従前より当該状況を解消すべく、さらに踏み込んだ施策を盛り込んだ中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてきた。また、中国国内において従来から進めてきた中牛集团有限公司との業務提携及び資金調達を目的とした提携交渉を鋭意継続してきた。しかしながら提携交渉が長期化し最終的な合意に至らない中、当社の資金繰りが切迫し始め、このまま自力での再建を図れば最悪の事態を招きかねないため、平成24年6月11日開催の取締役会において民事再生手続開始の申立てを行うことを決議し、同日、東京地方裁判所に申立てを行い受理された。併せて、同日、同裁判所より保全処分命令及び監督命令が発令された。その後、平成24年6月14日に同裁判所から民事再生手続開始の決定を受けることとなった。

今後、再生計画案を作成し、同裁判所に提出した後、認可を得た上で再生計画を遂行していくこととなるが、現時点では、再生計画案が未確定であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。詳細については、第5 経理の状況「重要な後発事象」に記載している。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

研究開発については、当社の本来業務である皮革製造部門（家具用革、靴用革、カーシート用革等の生産）の長期的発展の基礎となる研究を中心に、環境に配慮した商品の開発、並びに市場ニーズに適応した品質・価格商品の開発を併せて行っている。

当連結会計年度の研究開発費は、9,535千円（消費税等は含まず）である。

これをセグメントごとに示すと日本8,565千円、中国970千円である。

なお、上記金額の他に販促開発に係る費用が36,064千円ある。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、見積りの要素が内在しているがその算定については、将来における懸念の排除等保守的な立場を基本として作成している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

自然災害や海外事情を主な要因とする景気低迷といった外部環境悪化の影響は、当社グループでもカーシート用革の分野において、その影響が大きくなった。当社グループでは、平成21年3月に、外部環境の激変に対処すべく、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改定を行い、業績の回復に努めてきた。当連結会計年度前半の売上高は、震災の影響を大きく受け前年同期比で15%の減少となったが、年度後半の売上高は、当社グループの主軸であるカーシート用革の需要回復により、ほぼ前年同期並みの水準となるなど、回復基調に復帰する動きを見せ始めた。しかし、わが国経済のデフレ傾向に影響されて売上高が低調に推移したため、当連結会計年度を通して中期経営計画の施策の効果が減殺され、中期経営計画の達成には至らなかった。

当社グループの中国における連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司では、平成23年10月以降の売上高の回復が顕著であったものの、連結対象期間である平成23年12月期の前半9ヶ月においては、震災の影響により売上高が低水準で推移した一方で原皮市場価格が高騰したことにより収益が圧迫され、損失の計上を回避することができなかった。

当連結会計年度の売上高を前年同期比で部門別に見ると、主たる事業である牛革部門は年度前半における震災の影響が大きかったため365百万円（12.5%）の減収となった。また、靴他仕入商品部門は43百万円（4.5%）の増収、副産物他は5百万円（22.9%）の増収となったが、売上高合計では315百万円（8.1%）の減収となった。

採算面を前年同期比で見ると、売上高が低調に推移したため、年度を通して中期経営計画の施策の効果が減殺され、営業利益段階は162百万円の悪化となった。経常利益段階は、前期において計上が大きかった為替差損が消失したため113百万円の悪化に留まった。これに加えて特別損失として減損損失の計上があったため、当期純利益段階は、前年同期比で126百万円の減益となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び戦略的現状と見通し

当連結会計年度前半の当社業績について、売上高は震災の影響を大きく受け前年同期比で15%の減少となったが、年度後半の売上高は、当社グループの主軸であるカーシート用革の需要回復により、ほぼ前年同期並みとなるなど、回復基調に復帰する動きを見せ始めた。しかし、わが国経済のデフレ傾向に影響されて売上高が低調に推移したため、当連結会計年度を通して中期経営計画の施策の効果が減殺され、中期経営計画の達成には至らなかった。

中国における連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司では、平成23年10月以降の売上高の回復が顕著であったものの、連結対象期間である平成23年12月期の前半9ヶ月においては、震災の影響により売上高が低水準で推移した一方で原皮市場価格が高騰したことにより収益が圧迫され、損失の計上を回避することができなかった。

このような厳しい状況を解消すべく、当社グループでは中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてきた。また、中国国内において従来から進めてきた中牛集団有限公司との業務提携及び資金調達を目的とした提携交渉を鋭意継続してきた。しかしながら提携交渉が長期化し最終的な合意に至らない中、当社の資金繰りが切迫し始め、このまま自力での再建を図れば最悪の事態を招きかねないため、平成24年6月11日開催の取締役会において民事再生手続開始の申立てを行うことを決議し、同日、東京地方裁判所に申立てを行い受理された。併せて、同日、同裁判所より保全処分命令及び監督命令が発令された。その後、平成24年6月14日に同裁判所から民事再生手続開始の決定を受けることとなった。

民事再生手続開始決定により、当社は裁判所及び監督委員の監督の下、民事再生手続きに従って事業内容の抜本的な見直しを行い、生産性の向上、営業利益体質の強化等、収益規模に見合った形へと事業の再生を図って行く。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務の増加による収入が393百万円あった一方で、税金等調整前当期純利益が648百万円の損失であったこと等により、69百万円の支出となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が20百万円、固定資産の売却による収入が18百万円あったこと等により、37百万円の収入となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動で得られた資金、並びに現金及び現金同等物の期首残高によって、短期借入金・長期借入金等の有利子負債の返済を行ったこと等により、73百万円の支出となった。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

弊社は平成24年6月11日、東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い受理され、直ちに同裁判所から保全処分命令（弁済禁止処分）と監督命令が発令され監督委員が選任された。その後、平成24年6月14日に同裁判所から民事再生手続開始の決定を受けることとなった。

このような事態となり、債権者、お取引先等関係者の皆様には多大なご迷惑をおかけすることになり誠に申し訳なく、心から深くお詫び申し上げます。

民事再生手続開始決定により、当社は裁判所及び監督委員の監督の下、民事再生手続きに従って事業内容の抜本的な見直しを行い、生産性の向上、営業利益体質の強化等、収益規模に見合った形へと事業の再生を図って行く。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、皮革製造部門を中心に品質向上及び更新のための設備投資を緊急度を勘案のうえ7百万円（完工ベース）実施した。

その主な内訳は、日本（長野県飯田市）における貸与設備に係る改装工事4,261千円他である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|--------------------------|--------------|------------------------|-------------|---------------|---------------------------------|-------|--------|-------------|------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | | 合計 |
| 飯田工場 (長野県飯田市) | 日本 | 生産設備 管理販売施設 | 584,396 | 58,509 | 217,985 (20,146) 〔14,418〕 | 857 | 8,797 | 870,546 | 81 《13》 |
| 東京 (東京都墨田区) | 日本 | 管理販売施設 物流倉庫 | 1,620 | 102 | - | - | 3,035 | 4,758 | 14 |
| 社宅 (千葉県流山市) | 日本 | 従業員社宅 | 0 | - | 36,800 (370) | - | - | 36,800 | - |
| 貸与 設備 (長野県 飯田市) | 日本 | 生産設備 管理販売施設 (注)6 | 35,969 | 0 | 73,134 (2,052) | - | 1,124 | 110,228 | - |
| 合計 | | | 621,986 | 58,611 | 327,919 (22,568) 〔14,418〕 | 857 | 12,958 | 1,022,333 | 95 《13》 |

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
2 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。
3 上記中〔外書〕は賃借中のものである。
4 上記中《外書》は臨時従業員数である。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりである。

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|------------------|--------------|----------------------|----------------|-----------------|
| 飯田工場 (長野県飯田市) | 日本 | コージェネレーション システム一式 | 20,220 | 30,330 |

- 6 ㈱メルセンへ貸与。

(2) 在外子会社

| 会社名 | 所在地 | セグメント の名称 | 事業の内容 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (名) | |
|---------------|--------------|--------------|-----------------------|----------------|-------------|---------------|-------------|-------|-------------|-----|
| | | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | | 合計 |
| 佛山市メルクス皮革有限公司 | 中国広東省 佛山市 | 中国 | 皮革製品の 設計・開発 ・生産 | 生産設備 管理販売施設 | - | 22,538 | - | 4,890 | 27,429 | 269 |

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
2 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

【株式等の状況】

当社は、平成24年6月11日に東京地方裁判所に対し民事再生手続開始の申立を行い、平成24年6月14日に同裁判所から民事再生手続開始の決定を受けている。現在、民事再生法上の手続に則って再生計画を策定中であり、当社株式の取り扱いについては再生手続の中で決定される予定である。

また、当社株式のフェニックス銘柄としての取引については、平成24年6月12日付で取引監理銘柄の指定を受け、平成24年7月11日の取引を最終としてフェニックス銘柄指定の取り消しが決定している。

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 36,000,000 |
| 計 | 36,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年7月2日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|-------------------|
| 普通株式 | 19,785,903 | 19,785,903 | - | 単元株式数は、1,000株である。 |
| 計 | 19,785,903 | 19,785,903 | - | - |

(注) 当社株式は、日本証券業協会よりフェニックス銘柄の指定を受けているが、平成24年6月11日の民事再生手続開始の申立に伴い、平成24年6月12日付で取引監理銘柄の指定を受け、平成24年7月11日の取引を最終としてフェニックス銘柄指定の取り消しが決定している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成 12年6月29日 (注) | - | 19,785,903 | - | 2,892,023 | 1,129,028 | 199,024 |

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|-------|--------------|------------|-------|------|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | - | 3 | 1 | 24 | 5 | 3 | 1,156 | 1,192 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 2,305 | 1 | 3,662 | 1,327 | 127 | 12,115 | 19,537 | 248,903 |
| 所有株式数 の割合(%) | - | 11.80 | 0.01 | 18.74 | 6.79 | 0.65 | 62.01 | 100.00 | - |

(注) 1 自己株式130,361株は「個人その他」に130単元及び「単元未満株式の状況」に361株含めて記載してある。
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------------------|-------------------|---------------|------------------------------------|
| エイチエスピーシー プローキング セキュリティーズ(アジア) | 東京都中央区日本橋3-11-1 | 1,300 | 6.57 |
| 野村土地建物株式会社 | 東京都中央区日本橋本町1-7-2 | 1,033 | 5.22 |
| 朝日火災海上保険株式会社 | 東京都千代田区神田美土代町7 | 1,008 | 5.09 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町2-2-1 | 967 | 4.88 |
| 東洋テック株式会社 | 大阪府大阪市浪速区桜川1-7-18 | 935 | 4.72 |
| 宇野 宏 | 東京都練馬区 | 929 | 4.69 |
| 徳永佳裕 | 兵庫県たつの市 | 611 | 3.08 |
| 中田郁司 | 和歌山県日高郡みなべ町 | 600 | 3.03 |
| 野村ホールディングス株式会社 | 東京都中央区日本橋1-9-1 | 599 | 3.02 |
| 遠山雄三 | 東京都豊島区 | 547 | 2.76 |
| 計 | - | 8,529 | 43.10 |

(注) 前事業年度末現在で主要株主であった株式会社S aは、当事業年度末では主要株主ではなくなった。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 130,000 | - | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 19,407,000 | 19,407 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 248,903 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 19,785,903 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 19,407 | - |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式361株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) メルクス株式会社 | 東京都墨田区東駒形 3 - 5 - 10 | 130,000 | - | 130,000 | 0.6 |
| 計 | - | 130,000 | - | 130,000 | 0.6 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 15,120 | 193 |
| 当期間における取得自己株式 | 100 | 0 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 130,361 | - | 130,461 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、収益に応じた配当を行うことを基本としつつ、長期的、安定的な配当の維持を図ってゆくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めている。

また、内部留保については、将来における安定した配当の維持のため、経営環境、業績の推移等を考慮のうえ、中長期的な財務体質の強化、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等に充当すべきものと考えている。

当事業年度に係る剰余金の配当については、誠に遺憾ながら、引き続き繰越欠損金を有するため、配当を見送ることとした。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第157期 | 第158期 | 第159期 | 第160期 | 第161期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 最高(円) | 120 | 78 | 67 | 50 | 48 |
| 最低(円) | 48 | 21 | 34 | 11 | 2 |

(注) 平成23年6月28日までの最高・最低株価は、東京証券取引所第2部、平成23年6月29日からの最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するフェニックスにおけるものである。

なお、当社株式は平成24年6月11日の民事再生手続開始の申立に伴い、平成24年6月12日付で取引監視銘柄の指定を受け、平成24年7月11日の取引を最終としてフェニックス銘柄指定の取り消しが決定している。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年10月 | 11月 | 12月 | 平成24年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|----|----|
| 最高(円) | - | 2 | 2 | 2 | 2 | 3 |
| 最低(円) | - | 2 | 2 | 2 | 2 | 3 |

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するフェニックスにおけるものである。

なお、当社株式は平成24年6月11日の民事再生手続開始の申立に伴い、平成24年6月12日付で取引監視銘柄の指定を受け、平成24年7月11日の取引を最終としてフェニックス銘柄指定の取り消しが決定している。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-------|---------|-------------|--|-------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 榎 田 了 | 昭和22年12月5日生 | 平成11年7月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)東京 営業第四部長 平成13年5月 同行総務部長 平成14年5月 同行を退職、大和銀総合管理(株)代 表取締役社長 平成15年6月 同社を退職、アルテ(株)代表取締役 社長、(株)近畿大阪銀行監査役 平成16年3月 同社並びに同行を退職、G E リア ル・エステート(株)取締役 平成19年9月 同社を退職 平成19年12月 当社顧問 平成20年6月 代表取締役社長就任(現) | (注) 2 | 19 |
| 常務取締役 | | 田 中 祥 介 | 昭和28年1月19日生 | 平成10年3月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)東京 審査部次長 平成14年7月 出向、トスコ(株)財務部長 平成16年6月 同行を退職、同社取締役管理本部 長兼財務部長 平成17年6月 同社常務取締役管理本部長兼財務 部長 平成18年6月 同社常務取締役管理本部長兼次世 代型D P F事業本部長、財務部長 平成19年6月 同社を退職、当社常務取締役管理 本部長就任 平成21年4月 常務取締役(現) | (注) 3 | 11 |
| 取締役 | 生産本部長 | 中 川 武 人 | 昭和29年1月2日生 | 昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 総務部経理部部長 平成10年4月 管理本部部長 平成14年6月 取締役管理本部長就任 平成16年6月 取締役営業本部副本部長 平成18年5月 (株)メルセン代表取締役社長就任 (現) 平成18年6月 取締役営業本部副本部長兼生産本 部副本部長 平成19年11月 取締役生産本部副本部長 平成21年4月 取締役生産本部長(現) | (注) 3 | 50 |
| 取締役 | 事業本部長 | 角 谷 鶴 一 | 昭和27年12月8日生 | 平成12年12月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)神田 駅前支店長 平成16年6月 出向、ジェイアンドエス保険サー ビス(株)本社営業部部長 平成17年12月 同行を退職、同社本社営業部第4 営業部部長 平成18年9月 同社を退職、佐伯建設工業(株)(現 あおみ建設(株))副営業本部長兼民 間営業部長 平成19年1月 同社、執行役員営業本部副営業本 部長兼民間営業部長 平成20年4月 同社、執行役員(民間担当) 平成21年4月 同社を退職、当社執行役員事業本 部長 平成22年6月 取締役事業本部長就任(現) | (注) 2 | 2 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|---------|--------------|---|---|------|---------------|
| 常勤監査役 | | 高 松 学 | 昭和28年2月12日生 | 平成7年1月 平成13年10月 平成15年9月 平成16年6月 平成19年6月 | (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)ロンドン支店副支店長 同行浅草橋支店長 出向、当社管理部長 同行を退職、当社取締役管理本部長就任 常勤監査役就任(現) | (注)4 | 4 |
| 監査役 | | 米 田 正 巳 | 昭和19年5月9日生 | 昭和49年11月 平成12年7月 平成15年4月 平成18年6月 平成22年3月 | 監査法人千代田事務所 米田公認会計士事務所(現) 東京富士大学経営学部教授 当社非常勤監査役就任(現) 同大学を退職 | (注)5 | - |
| 監査役 | | 松 本 匡 司 | 昭和17年11月30日生 | 平成7年2月 平成9年3月 平成9年6月 平成12年12月 平成13年1月 平成17年6月 平成17年7月 平成20年6月 平成21年7月 | (株)八十二銀行池袋支店長 日東光学(株)出向 同行を退職、同社取締役営業本部長 同社を退職 (株)長栄執行役員関東支店長 同社を退職 和興フィルタテクノロジー(株)監査役(非常勤) 当社非常勤監査役就任(現) 同社を退職 | (注)6 | - |
| 計 | | | | | | | 86 |

- (注) 1 監査役米田正巳並びに松本匡司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役高松学の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役米田正巳の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 監査役松本匡司の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の企業統治の概要

全ての役職員に対して、コンプライアンスの重要性の認識の周知徹底と、良識に基づいた判断・行動を促すように努めるとともに、経営の公正性と透明性を高め、経営の意思決定および執行を的確で迅速なものとするために、コーポレート・ガバナンスが経営上の重要課題と位置付けている。こうした基本認識と位置付けのもとに、全役職員に当社の基本理念、経営ビジョン、基本方針、行動指針を記載したカードを常時携帯させて徹底を図るほか、コンプライアンスおよびコーポレート・ガバナンスの充実のため、組織制度や機構の適切な整備ならびに効果的な運用に継続的に取り組んでいる。

当社の取締役会は、平成24年3月31日現在、4名の取締役で構成されている。また、当社では執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員（平成24年3月31日現在、5名）が業務執行を担っている。取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しており、重要事項を協議決定するほか、様々な報告が適宜になされている。取締役会には、監査役3名（平成24年3月31日現在、うち社外監査役2名）および執行役員5名も出席して、協議等の過程や様々な報告において、積極的な意見交換等が行われている。取締役会での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、取締役、執行役員、各部門長が遂行しており、併せて各種の社内規程を制定し、内部牽制機能を確保する体制としている。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成されている。

本来的に、監査役は、選任についての監査役同意権、提案権や包括的調査権等を有しているほか、任期や報酬などの点においても、経営からの独立性が高いことに加えて、常勤監査役1名および社外監査役2名からなる構成によって、十分な経営監視機能を有している。常勤監査役は、当社の事業内容や社内事情等に精通し、経営の意思決定や業務執行等について実効的な経営監視機能を果たしている。また、会社と利害関係がない社外監査役は、専門的知見、広い知識・経験のみならず、外部者としての立場からの忌憚ない意見・評価など積極的に提言等を行うことにより、経営監視機能を高めている。また、当社の取締役会においては、こうした社外監査役の提言等を尊重し、経営判断に適切に反映している。経営上の意思決定を迅速且つ的確なものとし、経営の公正性と透明性を高めるために、社内取締役で構成される取締役会と社外監査役を含む監査役による経営監視機能を担う監査役制度という体制が、現時点では、当社にとって最も妥当適切であると考えている。

会社法は、いわゆる「内部統制システム」、すなわち取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために必要なものとして会社法施行規則で定める事項の決定をすることを要求している。これに関して、当社では各種社内規程の制定等所要の整備など適切な体制を構築しており、監査役による監視及び検証を受けている。当社では、内部統制システムの一環として、リスク管理規程を制定し、主要リスクごとに定められたリスク管理部署より、経営者に対する稟議による報告・承認、あるいは定例会議における状況報告が行われる体制となっている。当該監査部署として、代表取締役に直属する内部監査室を設けて、内部監査室長を専担としているが、当該人事は取締役会の承認事項として人事上の独立性を確保している。内部監査室では、リスクを網羅的・総括的に管理し、各部署のリスク管理状況を監査し、代表取締役および取締役会に報告している。

当社の監査役制度の機能

社外監査役2名を含む監査役3名は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役等及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、取締役会等の会議へ参加し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査するなど、業務・会計の監査を通して取締役の職務の執行を監査している。監査役の監査業務を補助するスタッフは、監査役の要請に応じて、管理本部から随時に提供し適切に監査業務の補助を行う体制をとっている。加えて、社内規程によって取締役の業務執行に係る情報へのアクセスを随時可能とするほか、内部監査室等との緊密な連携に基づいて、情報収集が可能な体制を整備しており、監査役監査の実効性を確保するための各種諸施策を実施している。

外部監査としては、新日本有限責任監査法人との間に会社法監査、金融商品取引法監査の契約を結び、監査を受けているが、監査役会は同監査法人より、四半期並びに会計年度における、当社及び連結子会社等のレビュー結果並びに監査結果の報告を受けている。法令及びコンプライアンスに係る諸問題に関しては、2名の弁護士と顧問契約を結び随時アドバイスを受け、法令遵守、公正性、倫理性の確保を図っている。

社外取締役及び社外監査役

当社の2名の社外監査役に関しては、次のとおり独立性が高いと判断している。米田正巳氏は長年にわたり公認会計士として活動されるほか、大学教授としても活躍され、財務および会計に関する専門的知見を有しておられる。現在および過去において、当社と同氏の会計事務所との間に役務取引、コンサルティングおよび顧問等の取引関係は一切なく、また、同氏の間では当社からの役員報酬以外に財産上の利益を受けている事実は存在しないことなどから、株主の負託を受けた監査役として中立公正な立場を保持し、一般株主と利益相反の恐れがないと判断している。また、松本匡司氏は、株式会社八十二銀行に長年勤務され、平成9年6月に同行を退職後は一般事業会社で取締役や監査役を歴任され、金融関連の知見に加えて、事業会社における豊富な経験と高い見識を有しておられる。株式会社八十二銀行は当社の株主であり、借入先であるが、同氏は同行とは特別の利害関係がない状態で既に10年以上が経過しており、出身母体の意向等に左右されることなく、当社監査役としての職責を果たしていただいていることなどから、株主の負託を受けた監査役として中立公正な立場を保持し、一般株主と利益相反の恐れがないと判断している。

また、社外監査役は常勤監査役とともに、内部監査室等との緊密な連携に基づいて、情報収集を行い、新日本有限責任監査法人より、四半期並びに会計年度における、当社及び連結子会社等のレビュー結果並びに監査結果の報告を受けるなど、社内外と相互に連携しつつ、適切に監査業務を実施している。

独立した監査役の経営監視機能が、コーポレート・ガバナンスにおいて重要であり、当社における社外監査役2名は、いずれも一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有していることに加えて、相当程度の専門的知見と企業経営全般の幅広い知識・経験から、取締役会において、意見・評価など積極的に提言等を行い、業務執行に係る意思決定の妥当性・適法性確保の役割を担っている。

このように、当社においては社外監査役2名の選任によって、社外取締役に期待される役割、機能が十分に確保されているため、社外取締役は選任していない。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|-------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 17,904 | 17,904 | - | - | - | 5 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 7,771 | 7,771 | - | - | - | 1 |
| 社外役員 | 3,000 | 3,000 | - | - | - | 2 |

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

| 総額(千円) | 対象となる 役員の員数(名) | 内容 |
|--------|-------------------|---------------------|
| 16,337 | 3 | 使用人兼務役員の使用人部分に係る報酬額 |

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の月額最高限度額を決定している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 51,194 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|------------------|---------|------------------|----------------|
| 株式会社リーガルコーポレーション | 181,500 | 23,232 | 継続的な取引関係の維持・発展 |

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|------------------|---------|------------------|----------------|
| 株式会社リーガルコーポレーション | 181,500 | 45,738 | 継続的な取引関係の維持・発展 |

会計監査の状況

業務執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

岩 淵 道 男（新日本有限責任監査法人）

富 田 哲 也（同上）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名

その他 6 名

社外監査役との関係

当社と社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はない。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めている。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款に定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、中間配当については株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定に基づき取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、資本効率の改善と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 30,000 | - | 21,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 30,000 | - | 21,000 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、規模・特性・監査日数等を勘案の上、決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携に加えて、社外セミナー等への参加、専門誌の購読を行い、連結財務諸表等の適正性の確保に努めている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2 279,669 | 2 154,642 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 701,807 | 2. 5 664,161 |
| 商品及び製品 | 575,802 | 579,638 |
| 仕掛品 | 454,155 | 400,182 |
| 原材料及び貯蔵品 | 143,899 | 179,166 |
| その他 | 2 91,100 | 2 123,585 |
| 貸倒引当金 | 9,166 | 8,550 |
| 流動資産合計 | 2,237,267 | 2,092,825 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2 3,071,836 | 2 3,054,437 |
| 減価償却累計額 | 2,383,193 | 2,432,451 |
| 建物及び構築物（純額） | 688,642 | 621,986 |
| 機械装置及び運搬具 | 2 3,788,194 | 2 3,783,432 |
| 減価償却累計額 | 3,654,894 | 3,702,282 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 133,300 | 81,150 |
| 土地 | 2 333,419 | 2 327,919 |
| リース資産 | 8,869 | 3,217 |
| 減価償却累計額 | 6,739 | 2,359 |
| リース資産（純額） | 2,129 | 857 |
| 建設仮勘定 | 5,720 | - |
| その他 | 215,448 | 206,819 |
| 減価償却累計額 | 192,978 | 188,970 |
| その他（純額） | 22,469 | 17,849 |
| 有形固定資産合計 | 1,185,682 | 1,049,762 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 5,060 | 3,057 |
| その他 | 16,567 | 16,664 |
| 無形固定資産合計 | 21,628 | 19,722 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1, 2 38,688 | 1, 2 61,194 |
| その他 | 173,523 | 67,282 |
| 貸倒引当金 | 100,268 | 34,266 |
| 投資その他の資産合計 | 111,942 | 94,210 |
| 固定資産合計 | 1,319,253 | 1,163,695 |
| 資産合計 | 3,556,521 | 3,256,521 |

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 352,383 | 743,230 |
| 短期借入金 | ² 1,349,279 | ² 1,334,832 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 218,164 | ² 800,718 |
| リース債務 | 3,520 | 2,867 |
| 未払法人税等 | 6,720 | 6,603 |
| 賞与引当金 | 3,128 | 4,292 |
| その他 | 77,043 | 80,381 |
| 流動負債合計 | 2,010,239 | 2,972,924 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ² 679,518 | ² 41,310 |
| リース債務 | 4,354 | 1,511 |
| 繰延税金負債 | 1,329 | 9,185 |
| 退職給付引当金 | 236,365 | 241,395 |
| 資産除去債務 | 4,200 | 4,200 |
| 固定負債合計 | 925,768 | 297,602 |
| 負債合計 | 2,936,008 | 3,270,527 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,892,023 | 2,892,023 |
| 資本剰余金 | 199,024 | 199,024 |
| 利益剰余金 | 2,408,442 | 3,060,375 |
| 自己株式 | 9,007 | 9,200 |
| 株主資本合計 | 673,598 | 21,471 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,937 | 16,587 |
| 為替換算調整勘定 | 55,023 | 52,065 |
| その他の包括利益累計額合計 | 53,085 | 35,477 |
| 純資産合計 | 620,512 | 14,006 |
| 負債純資産合計 | 3,556,521 | 3,256,521 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 3,917,222 | 3,601,451 |
| 売上原価 | 1 3,939,215 | 1 3,803,289 |
| 売上総損失() | 21,992 | 201,837 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 19,192 | 18,361 |
| 広告宣伝費 | 10,927 | 12,355 |
| 役員報酬 | 29,814 | 28,676 |
| 給料及び手当 | 116,964 | 107,711 |
| 法定福利費 | 24,185 | 24,440 |
| 賞与引当金繰入額 | 593 | 666 |
| 退職給付費用 | 7,623 | 7,159 |
| 減価償却費 | 5,886 | 5,175 |
| 研究開発費 | 2 8,991 | 2 9,535 |
| その他 | 188,759 | 181,743 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 412,938 | 395,825 |
| 営業損失() | 434,930 | 597,663 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,821 | 1,374 |
| 受取配当金 | 251 | 329 |
| 為替差益 | - | 3,388 |
| 固定資産賃貸料 | 14,357 | 13,695 |
| 雇用調整助成金 | - | 19,391 |
| 持分法による投資利益 | 2,910 | - |
| その他 | 2,012 | 1,877 |
| 営業外収益合計 | 22,353 | 40,057 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 50,037 | 48,283 |
| 為替差損 | 37,932 | - |
| 売上割引 | 2,541 | 1,663 |
| その他 | 10,720 | 19,558 |
| 営業外費用合計 | 101,232 | 69,504 |
| 経常損失() | 513,810 | 627,110 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | - | 4,000 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,905 | - |
| 特別利益合計 | 1,905 | 4,000 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 596 | 3 55 |
| 減損損失 | - | 4 25,500 |
| 関係会社清算損 | 5,388 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 4,200 | - |
| 特別損失合計 | 10,184 | 25,555 |
| 税金等調整前当期純損失() | 522,088 | 648,666 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,267 | 3,267 |
| 法人税等合計 | 3,267 | 3,267 |
| 少数株主損益調整前当期純損失() | 525,355 | 651,933 |
| 当期純損失() | 525,355 | 651,933 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純損失 () | 525,355 | 651,933 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 322 | 14,650 |
| 為替換算調整勘定 | 37,310 | - |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2,845 | 2,957 |
| その他の包括利益合計 | 34,787 | 17,607 |
| 包括利益 | 560,143 | 634,325 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 560,143 | 634,325 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 2,892,023 | 2,892,023 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,892,023 | 2,892,023 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 199,024 | 199,024 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 199,024 | 199,024 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,883,086 | 2,408,442 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 525,355 | 651,933 |
| 当期変動額合計 | 525,355 | 651,933 |
| 当期末残高 | 2,408,442 | 3,060,375 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 8,944 | 9,007 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 62 | 193 |
| 当期変動額合計 | 62 | 193 |
| 当期末残高 | 9,007 | 9,200 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,199,017 | 673,598 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 525,355 | 651,933 |
| 自己株式の取得 | 62 | 193 |
| 当期変動額合計 | 525,418 | 652,126 |
| 当期末残高 | 673,598 | 21,471 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 2,260 | 1,937 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 322 | 14,650 |
| 当期変動額合計 | 322 | 14,650 |
| 当期末残高 | 1,937 | 16,587 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | 20,558 | 55,023 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 34,464 | 2,957 |
| 当期変動額合計 | 34,464 | 2,957 |
| 当期末残高 | 55,023 | 52,065 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 18,298 | 53,085 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 34,787 | 17,607 |
| 当期変動額合計 | 34,787 | 17,607 |
| 当期末残高 | 53,085 | 35,477 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,180,718 | 620,512 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 525,355 | 651,933 |
| 自己株式の取得 | 62 | 193 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 34,787 | 17,607 |
| 当期変動額合計 | 560,206 | 634,518 |
| 当期末残高 | 620,512 | 14,006 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失() | 522,088 | 648,666 |
| 減価償却費 | 125,465 | 114,496 |
| 減損損失 | - | 25,500 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2,307 | 3,546 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 383 | 1,163 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 25,247 | 5,029 |
| 受取利息及び受取配当金 | 3,072 | 1,704 |
| 支払利息 | 50,037 | 48,283 |
| 為替差損益(は益) | 25,936 | 655 |
| 持分法による投資損益(は益) | 2,910 | - |
| 固定資産除却損 | 596 | 55 |
| 関係会社清算損益(は益) | 5,388 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 109,266 | 44,808 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 303,872 | 14,870 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 61,113 | 393,294 |
| その他 | 60,991 | 23,899 |
| 小計 | 237,918 | 23,877 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,072 | 1,704 |
| 利息の支払額 | 52,562 | 43,578 |
| 法人税等の支払額 | 4,384 | 3,267 |
| 補償金の受取額 | 54,989 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 239,033 | 69,017 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 60,000 | 40,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 60,000 | 60,000 |
| 関係会社の整理による収入 | 36,894 | - |
| 固定資産の取得による支出 | 13,986 | 4,558 |
| 固定資産の売却による収入 | 18,048 | 18,048 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,000 | 4,000 |
| その他 | 10,859 | 451 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 53,815 | 37,037 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 196,806 | 13,800 |
| 長期借入金の返済による支出 | 61,460 | 55,654 |
| リース債務の返済による支出 | 4,805 | 3,437 |
| 自己株式の取得による支出 | 62 | 193 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 263,135 | 73,085 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5,037 | 38 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 24,676 | 105,026 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 234,992 | 259,669 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 259,669 | 154,642 |

【継続企業の前提に関する事項】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において597,663千円の営業損失を計上し、第157期より5期連続の営業損失となり、14,006千円の債務超過となった。また、金融機関との間で次期以降の借入金弁済計画の合意には至っていない。これらにより、当社グループでは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当社グループは、従前より当該状況を解消すべく、さらに踏み込んだ施策を盛り込んだ中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてきた。また、中国国内において従来から進めてきた中牛集団有限公司との業務提携及び資金調達を目的とした提携交渉を鋭意継続してきた。しかしながら提携交渉が長期化し最終的な合意に至らない中、当社の資金繰りが切迫し始め、このまま自力での再建を図れば最悪の事態を招きかねないため、平成24年6月11日開催の取締役会において民事再生手続開始の申立てを行うことを決議し、同日、東京地方裁判所に申立てを行い受理された。併せて、同日、同裁判所より保全処分命令及び監督命令が発令された。その後、平成24年6月14日に同裁判所から民事再生手続開始の決定を受けることとなった。

今後、再生計画案を作成し、同裁判所に提出した後、認可を得た上で再生計画を遂行していくこととなるが、現時点では、再生計画案が未確定であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。詳細については「重要な後発事象」に記載している。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していない。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

佛山市メルクス皮革有限公司

(2) 非連結子会社の名称

株式会社メルセン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 - 社

当連結会計年度より、上海メルクス・アリ皮革有限公司は、全ての持分を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外している。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社メルセン

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためである。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司の決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

商品及び製品.....移動平均法

仕掛品.....同 上

原材料及び貯蔵品... 同 上

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、在外連結子会社は定額法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 14年～50年

機械装置 9年～10年

また、当社は平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上している。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資である。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 10,000千円 | 10,000千円 |

- 2 担保資産及び担保付債務

担保物件等の明細は次のとおりである。

担保差入資産(帳簿価額)

| 内訳 | | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------------------|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 飯田工場関係 (工場財団) | 土地 | 291,119千円 | 291,119千円 |
| | 建物及び構築物 | 686,713千円 | 620,366千円 |
| | 機械装置及び運搬具 | 107,808千円 | 58,240千円 |
| | 合計 | 1,085,642千円 | 969,726千円 |
| その他 | 土地 | 42,300千円 | 36,800千円 |
| | 建物及び構築物 | 0千円 | 0千円 |
| | 合計 | 42,300千円 | 36,800千円 |
| 投資有価証券 | 株式 | 23,168千円 | 45,612千円 |
| その他(流動資産) | 預け金 | 12,644千円 | 1,327千円 |
| 受取手形 | 売上代金回収手形 | 100,470千円 | 112,278千円 |
| 現金及び預金 | 別段預金 | 50,027千円 | 50,000千円 |

対応する債務

| 内訳 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 299,000千円 | 299,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - 千円 | 613,408千円 |
| 長期借入金 | 679,518千円 | 41,310千円 |

- 3 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 株式会社メルセン | 6,120千円 | 928千円 |

- 4 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形割引高 | 140,040千円 | 160,605千円 |

- 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | - 千円 | 9,409千円 |

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|------|---|---|
| 売上原価 | 190,763千円 | 213,234千円 |

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-------|---|---|
| 一般管理費 | 8,991千円 | 9,535千円 |

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 555千円 | 28千円 |
| その他(工具、器具及び備品) | 40千円 | 27千円 |
| 計 | 596千円 | 55千円 |

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社グループが所有する固定資産について、現在の事業環境と今後の見通しを勘案し検討を行った結果、下記の資産について、減損損失を計上した。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失額 (千円) |
|--------|--------|-----------|-----------------|
| 千葉県流山市 | 売却見込資産 | 土地 | 5,500 |
| 長野県飯田市 | 事業用資産 | 建物 構築物 | 18,100 1,900 |
| 合計 | | | 25,500 |

当社グループは、事業用資産についてはセグメント区分を基礎としてグルーピングを行い、売却見込資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

事業用資産については継続して営業損失を計上しているため、売却見込資産については時価が下落したため、回収可能価額まで帳簿価額を減額している。

なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等を基礎として評価している。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

| | |
|--------------|----------|
| 当期発生額 | 22,506千円 |
| 組替調整額 | - 千円 |
| 税効果調整前 | 22,506千円 |
| 税効果額 | 7,855千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 14,650千円 |

持分法適用会社に対する持分相当額

| | |
|------------------|---------|
| 当期発生額 | - 千円 |
| 組替調整額 | 2,957千円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2,957千円 |

その他の包括利益合計 17,607千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 19,785,903 | - | - | 19,785,903 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 112,854 | 2,387 | - | 115,241 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,387株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 19,785,903 | - | - | 19,785,903 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|----|----------|
| 普通株式(株) | 115,241 | 15,120 | - | 130,361 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 15,120株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 現金及び預金 | 279,669千円 | 154,642千円 |
| 預入期間3ヶ月超の定期預金等 | 20,000千円 | - 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 259,669千円 | 154,642千円 |

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | |
|-----------|-------------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 262,860 | 212,310 | 50,550 |
| 合計 | 262,860 | 212,310 | 50,550 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) | | |
|-----------|-------------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 262,860 | 232,530 | 30,330 |
| 合計 | 262,860 | 232,530 | 30,330 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 20,220 | 20,220 |
| 1年超 | 30,330 | 10,110 |
| 合計 | 50,550 | 30,330 |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 20,220 | 20,220 |
| 減価償却費相当額 | 20,220 | 20,220 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

当社の本社及び飯田工場におけるコンピューターネットワークに係るセキュリティ機器（工具、器具及び備品）である。

無形固定資産

主として、財務管理システム用ソフトウェアである。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に皮革の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日である。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で1年5ヶ月後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その残高と為替動向を勘案し、リスクヘッジが必要と認められる場合には、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社は借入金に係る支払金利の変動リスクについて、その残高と金利動向を勘案し、リスクヘッジが必要と認められる場合には、金利スワップ取引を利用することとしている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、基本方針、取引利用計画の承認を取締役会で行い、管理本部が主管部門として取引及び管理を行い、取引状況については、定期的に取締役会に報告することとしている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理している。連結子会社においても、同様に財務部が主管となり流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、40.0%が特定の大口顧客に対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

(注)2 参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 279,669 | 279,669 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 701,807 | 701,807 | - |
| (3) 投資有価証券 其他有価証券 | 23,232 | 23,232 | - |
| 資産計 | 1,004,708 | 1,004,708 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 352,383 | 352,383 | - |
| (2) 短期借入金 | 1,349,279 | 1,349,279 | - |
| (3) 長期借入金 | 897,682 | 897,326 | 356 |
| 負債計 | 2,599,346 | 2,598,989 | 356 |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 154,642 | 154,642 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 664,161 | 664,161 | - |
| (3) 投資有価証券 其他有価証券 | 45,738 | 45,738 | - |
| 資産計 | 864,542 | 864,542 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 743,230 | 743,230 | - |
| (2) 短期借入金 | 1,334,832 | 1,334,832 | - |
| (3) 長期借入金 | 842,028 | 841,684 | 343 |
| 負債計 | 2,920,091 | 2,919,747 | 343 |

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

〔資産〕

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

〔負債〕

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価について、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しているため、時価は簿価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 平成23年3月31日 | 平成24年3月31日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 15,456 | 15,456 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-----------|--------------|-----------------|-------------|
| 預金 | 278,845 | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 701,807 | - | - |
| 合計 | 980,653 | - | - |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-----------|--------------|-----------------|-------------|
| 預金 | 152,918 | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 664,161 | - | - |
| 合計 | 817,080 | - | - |

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 23,232 | 19,965 | 3,267 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 23,232 | 19,965 | 3,267 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 合計 | 23,232 | 19,965 | 3,267 |

当連結会計年度（平成24年3月31日）

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 45,738 | 19,965 | 25,773 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 45,738 | 19,965 | 25,773 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 合計 | 45,738 | 19,965 | 25,773 |

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、総合設立型（複数事業主制度）の厚生年金基金制度を設けており、退職一時金制度の一部として中小企業退職金共済制度に加入している。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年 3月31日現在）

| | |
|--------------|--------------|
| 年金資産の額 | 26,480,998千円 |
| 財政計算上の給付債務の額 | 46,613,470千円 |
| 差引額 | 20,132,472千円 |

なお、差引額の内訳は次のとおりである。

| | |
|---------|--------------|
| 繰越不足金等 | 14,632,981千円 |
| 当年度不足金等 | 5,499,491千円 |

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1.2%

2 退職給付債務に関する事項

| | |
|----------|-----------|
| 退職給付債務 | 347,207千円 |
| 年金資産 | 110,841千円 |
| 退職給付引当金額 | 236,365千円 |

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|--------|----------|
| 勤務費用 | 32,772千円 |
| 退職給付費用 | 32,772千円 |

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、総合設立型（複数事業主制度）の厚生年金基金制度を設けており、退職一時金制度の一部として中小企業退職金共済制度に加入している。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年 3月31日現在）

| | |
|--------------|--------------|
| 年金資産の額 | 23,678,684千円 |
| 財政計算上の給付債務の額 | 43,182,239千円 |
| 差引額 | 19,503,555千円 |

なお、差引額の内訳は次のとおりである。

| | |
|---------|--------------|
| 繰越不足金等 | 20,132,472千円 |
| 当年度不足金等 | 628,917千円 |

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1.2%

2 退職給付債務に関する事項

| | |
|----------|-----------|
| 退職給付債務 | 334,896千円 |
| 年金資産 | 93,500千円 |
| 退職給付引当金額 | 241,395千円 |

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|--------|----------|
| 勤務費用 | 29,881千円 |
| 退職給付費用 | 29,881千円 |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| たな卸資産評価損 | 58,348千円 | 36,980千円 |
| 退職給付引当金 | 96,200 " | 86,033 " |
| 税務上の繰越欠損金 | 842,483 " | 943,852 " |
| その他 | 45,564 " | 51,862 " |
| 繰延税金資産小計 | 1,042,597千円 | 1,118,728千円 |
| 評価性引当額 | 1,042,597 " | 1,118,728 " |
| 繰延税金資産合計 | - 千円 | - 千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,329千円 | 9,185千円 |
| 繰延税金負債合計 | 1,329千円 | 9,185千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当連結会計年度における法人税等の負担は、税務上の繰越欠損金の控除によって、住民税均等割額のみとなっているため注記を省略している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当連結会計年度における法人税等の負担は、税務上の繰越欠損金の控除によって、住民税均等割額のみとなっているため注記を省略している。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債(固定負債)の金額が1,304千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,304千円増加している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当連結会計年度においては、金額的重要性が低いため注記を省略している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当連結会計年度においては、金額的重要性が低いため注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、各種皮革の生産・販売を主な事業の内容とし、国内においては当社が、海外においては中国地域を現地法人である佛山市メルクス皮革有限公司が担当している。現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしている。各報告セグメントでは、自動車用革、インテリア用革、靴・鞆用革の生産・販売、及び皮革関連商品の仕入・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 日本 | 中国 | 計 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,834,979 | 1,082,243 | 3,917,222 | 3,917,222 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 65,522 | 262,578 | 328,101 | 328,101 |
| 計 | 2,900,501 | 1,344,822 | 4,245,324 | 4,245,324 |
| セグメント利益又は損失() | 474,628 | 23,291 | 451,337 | 451,337 |
| セグメント資産 | 2,669,450 | 887,070 | 3,556,521 | 3,556,521 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 118,829 | 6,635 | 125,465 | 125,465 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 10,562 | 34 | 10,597 | 10,597 |

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 日本 | 中国 | 計 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,516,205 | 1,085,246 | 3,601,451 | 3,601,451 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 92,290 | 280,423 | 372,714 | 372,714 |
| 計 | 2,608,496 | 1,365,670 | 3,974,166 | 3,974,166 |
| セグメント損失() | 533,129 | 65,802 | 598,932 | 598,932 |
| セグメント資産 | 2,055,616 | 1,200,904 | 3,256,521 | 3,256,521 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 108,209 | 6,287 | 114,496 | 114,496 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,088 | 4,244 | 5,333 | 5,333 |

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 4,245,324 | 3,974,166 |
| セグメント間取引消去 | 328,101 | 372,714 |
| 連結財務諸表の売上高 | 3,917,222 | 3,601,451 |

(単位：千円)

| 損失 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 451,337 | 598,932 |
| セグメント間取引消去 | 16,406 | 1,269 |
| 連結財務諸表の営業損失() | 434,930 | 597,663 |

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 10,597 | 5,333 | - | 1,620 | 10,597 | 3,712 |

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 牛革 | 靴他仕入商品等 | 副産物他 | 合計 |
|-----------|-----------|---------|--------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 2,911,522 | 980,931 | 24,769 | 3,917,222 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|----------------|---------|------------|
| 泰極自動車内飾有限公司 | 975,040 | 中国 |
| (株)グッチグループジャパン | 685,164 | 日本 |

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 牛革 | 靴他仕入商品等 | 副産物他 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 2,546,238 | 1,024,780 | 30,432 | 3,601,451 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|----------------|---------|------------|
| 泰極自動車内飾有限公司 | 848,580 | 中国 |
| (株)グッチグループジャパン | 674,197 | 日本 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|------|---------|----|--------|--------|
| | 日本 | 中国 | 計 | |
| 減損損失 | 25,500 | - | 25,500 | 25,500 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|----------------|------------|------------------|------------------------|---------------------------|--|--------------|--------------|----|--------------|
| 子会社 | (株)メルセン | 長野県 飯田市 | 10,000 | 皮革の裁断 加工並びに 仕入販売 | (所有) 直接 100 | 当社製品の 裁断加工委託 土地建物等の 賃貸 役員の兼任 | 土地建物等 の賃貸 | 11,640 | - | - |

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれていない。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
土地建物等の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上、賃貸料金額を決定している。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|----------------|------------|------------------|------------------------|---------------------------|--|--------------|--------------|----|--------------|
| 子会社 | (株)メルセン | 長野県 飯田市 | 10,000 | 皮革の裁断 加工並びに 仕入販売 | (所有) 直接 100 | 当社製品の 裁断加工委託 土地建物等の 賃貸 役員の兼任 | 土地建物等 の賃貸 | 11,640 | - | - |

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれていない。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
土地建物等の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上、賃貸料金額を決定している。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 31円54銭 | 0円71銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 26円70銭 | 33円16銭 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純損失(千円) | 525,355 | 651,933 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 525,355 | 651,933 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 19,672,342 | 19,658,664 |

(重要な後発事象)

当社は、平成24年6月11日開催の取締役会において、民事再生法による再生手続開始の申立を行なうことを決議し、同日、東京地方裁判所に対して再生手続の申立てを行い受理された。

また、当社の株式については、平成24年6月12日付で取引監視銘柄の指定を受け、平成24年7月11日の取引を最終としてフェニックス銘柄指定の取り消しが決定している。

- (1) 当該民事再生手続開始の申立等を行なった年月日
平成24年6月11日

- (2) 当該民事再生手続開始の申立等に至った経緯

皮革産業における事業展開

当社は、明治44年10月に米国式底革の製造会社として設立し、その後、靴用革・家具用革・カーシート用革等各種皮革製品の製造を行い、創業以来100年もの間、皮革製造一筋に事業を展開してきた。そして、当社は、創業来100年を越える歴史の中で、お客様のご要望にお応えできる製品の提供に力を注いできた。その間、昭和36年10月に東京証券取引所市場第二部に上場して、日本でも有数の高品質の皮革製品を安定的に供給することとのできる規模の企業にまで発展してきた。そして、販路の拡大及び生産性向上及び製造原価の抑制等を目的として、平成16年には、中国における車両用革の生産・販売を目的とした子会社を設立するに至った。

原皮価格高騰等による収益性の悪化、及び、市場の変化

しかしながら、平成19年後半、サブプライム問題が引き金となって、為替相場が大きく変動するとともに、原油価格の高騰や素材価格の上昇等の要因が発生し、当社の収益性が大きく減少するに至った。

また、上記のとおりサブプライム問題等により景気が悪化し、近年靴業界及び家具業界においては消費者から低価格な商品が好まれる傾向があり、当社の取り扱う皮革製品の需要が年々低下してきた。

企業基盤の強化及び財務体質の改善への取り組み

そこで、上記のような極めて厳しい様々な外部環境を乗り越えるべく、当社は、海外業務の拡大や技術開発に乗り出し、また、一方で販売量を保守的に見積もることによって、企業基盤を強化することや財務体質の改善を図ることとし、さらに、人員整理等による固定費削減にも取り組んできた。平成20年3月期においては当社所有の本社を売却し、また、平成21年3月期には、投資有価証券の売却等を行い、保有資産の処分等にも取り組んできた。それにより、当社の悪化した収益力に対しては過大であった金融債務の圧縮を図り、より一層の財務体質の強化を図るべく処置を行い、当社は急激な外部環境の変化へ柔軟に対応してきた。もっとも、当社は連続して経常損失を計上していたこともあり株価が下落し、平成22年7月には当社の時価総額が東京証券取引所の上場時価総額基準である6億円（当時）以下となり、平成23年6月に上場廃止となるに至った。

民事再生手続の選択

近年も当社にとっては生命線でもある原皮価格の上昇等は一向に収まることなく、極めて厳しい外部環境が引き続き継続していた。当社は、金融機関から新規融資を受けることは困難であったものの、平成23年度以降は金融機関からの借入金の返済猶予も頂き、また、他社との業務提携による収益性の改善及び企業基盤の強化並びに運転資金の調達等を目的としスポンサー候補先との交渉を継続して行ってきた。当社は上場廃止後も上記スポンサー候補先との交渉を鋭意継続してきたが、残念ながら、当社が近年連続して経常損失を計上していることやこれまでの自力での金融債務の圧縮にもかかわらず依然として過大な金融債務を負担していること等により、スポンサーとの交渉は長期化し最終的な合意まで至っていない現状であった。その折、当社の資金繰りが切迫し始め、このまま自力での再建を図れば最悪の事態を招きかねず、また、スポンサーとの業務提携等を行うためには抜本的な金融債務の圧縮が必要となり、また、事業の精査による収益性の向上、固定的経費の削減等に取り組む必要があると判断し、平成24年6月11日開催の臨時取締役会において、民事再生手続開始の申立を行なうことを決議し、今回の申立に至った次第である。

(3) 当該民事再生手続開始の申立等の内容

| | |
|-------|-----------------------------|
| 申立日 | 平成24年6月11日 |
| 開始決定日 | 平成24年6月14日 |
| 管轄裁判所 | 東京地方裁判所 |
| 事件名 | 平成24年（再）第68号 再生手続開始申立事件 |
| 申立代理人 | 松井経済再生法律事務所 弁護士 松井 勝ほか2名 |
| 監督委員 | 弁護士 笠井 直人 |

(4) 当該民事再生手続による今後の予定

| | |
|---------------------------|--------------------------|
| 再生債権の届出期間 | 平成24年7月17日まで |
| 認否書の提出期限 | 平成24年8月15日 |
| 再生債権の一般調査期間 | 平成24年8月22日から平成24年8月29日まで |
| 報告書等（民事再生法124条、125条）の提出期限 | 平成24年8月13日 |
| 再生計画案の提出期限 | 平成24年9月12日 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 1,349,279 | 1,334,832 | 2.2 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 218,164 | 800,718 | 2.3 | - |
| 1年内返済予定のリース債務 | 3,520 | 2,867 | - | - |
| 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。) | 679,518 | 41,310 | 2.8 | 平成25年8月31日 |
| リース債務(1年内返済予定のものを除く。) | 4,354 | 1,511 | - | 平成25年8月28日 ～平成28年4月15日 |
| 合計 | 2,254,836 | 2,181,239 | - | - |

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 41,310 | - | - | - |
| リース債務 | 1,410 | 60 | 39 | - |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|-----------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 (千円) | 815,930 | 1,766,028 | 2,676,838 | 3,601,451 |
| 税金等調整前 四半期(当期)純損失金額 (千円) | 149,720 | 298,053 | 474,603 | 648,666 |
| 四半期(当期)純損失金額 (千円) | 150,536 | 299,686 | 477,054 | 651,933 |
| 1株当たり 四半期(当期)純損失金額 (円) | 7.65 | 15.24 | 24.26 | 33.16 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり 四半期純損失金額 (円) | 7.65 | 7.58 | 9.02 | 8.89 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2 177,379 | 2 150,038 |
| 受取手形 | 2 148,941 | 2, 6 143,155 |
| 売掛金 | 1 294,780 | 1 222,761 |
| 商品及び製品 | 354,703 | 216,378 |
| 仕掛品 | 312,690 | 138,382 |
| 原材料及び貯蔵品 | 91,464 | 46,183 |
| 前渡金 | 3,970 | 1,658 |
| 前払費用 | 20,757 | 16,048 |
| 関係会社短期貸付金 | 213,000 | 179,000 |
| 未収入金 | 1 6,421 | 1 4,438 |
| その他 | 1, 2 12,675 | 2 1,696 |
| 貸倒引当金 | 1,389 | 491 |
| 流動資産合計 | 1,635,396 | 1,119,249 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2, 3 2,673,536 | 2, 3 2,658,038 |
| 減価償却累計額 | 2,052,828 | 2,096,409 |
| 建物(純額) | 620,708 | 561,628 |
| 構築物 | 2 398,299 | 2 396,399 |
| 減価償却累計額 | 330,365 | 336,041 |
| 構築物(純額) | 67,934 | 60,357 |
| 機械及び装置 | 2, 3 3,693,998 | 2, 3 3,692,667 |
| 減価償却累計額 | 3,586,189 | 3,634,426 |
| 機械及び装置(純額) | 107,808 | 58,240 |
| 車両運搬具 | 48,861 | 42,883 |
| 減価償却累計額 | 47,661 | 42,513 |
| 車両運搬具(純額) | 1,200 | 370 |
| 工具、器具及び備品 | 202,339 | 192,088 |
| 減価償却累計額 | 185,485 | 179,130 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 16,853 | 12,958 |
| 土地 | 2 333,419 | 2 327,919 |
| リース資産 | 8,869 | 3,217 |
| 減価償却累計額 | 6,739 | 2,359 |
| リース資産(純額) | 2,129 | 857 |
| 建設仮勘定 | 5,720 | - |
| 有形固定資産合計 | 1,155,774 | 1,022,333 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | - | 463 |
| 借地権 | 15,449 | 15,449 |
| ソフトウェア | 366 | - |
| 電話加入権 | 752 | 752 |
| リース資産 | 5,060 | 3,057 |
| 無形固定資産合計 | 21,628 | 19,722 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2 28,688 | 2 51,194 |
| 関係会社株式 | 755,313 | 755,313 |
| 出資金 | 2,900 | 2,900 |

破産更生債権等

107,729

29,900

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 会員権 | 18,350 | 13,900 |
| その他 | 15,993 | 15,945 |
| 貸倒引当金 | 100,268 | 34,266 |
| 投資その他の資産合計 | 828,705 | 834,886 |
| 固定資産合計 | 2,006,108 | 1,876,942 |
| 資産合計 | 3,641,504 | 2,996,191 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 68,144 | 49,673 |
| 買掛金 | ¹ 241,185 | ¹ 235,383 |
| 短期借入金 | ² 1,109,370 | ² 1,095,570 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 218,164 | ² 800,718 |
| リース債務 | 3,520 | 2,867 |
| 未払金 | ¹ 33,477 | ¹ 27,612 |
| 未払費用 | 13,783 | 10,073 |
| 未払法人税等 | 6,720 | 6,603 |
| 未払消費税等 | - | 6,484 |
| 預り金 | 22,827 | 30,780 |
| 設備関係支払手形 | 2,795 | - |
| その他 | 1,088 | 435 |
| 流動負債合計 | 1,721,077 | 2,266,203 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ² 679,518 | ² 41,310 |
| リース債務 | 4,354 | 1,511 |
| 繰延税金負債 | 1,329 | 9,185 |
| 退職給付引当金 | 236,365 | 241,395 |
| 資産除去債務 | 4,200 | 4,200 |
| 固定負債合計 | 925,768 | 297,602 |
| 負債合計 | 2,646,846 | 2,563,805 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,892,023 | 2,892,023 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 199,024 | 199,024 |
| 資本剰余金合計 | 199,024 | 199,024 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 2,089,320 | 2,666,048 |
| 利益剰余金合計 | 2,089,320 | 2,666,048 |
| 自己株式 | 9,007 | 9,200 |
| 株主資本合計 | 992,720 | 415,798 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,937 | 16,587 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,937 | 16,587 |
| 純資産合計 | 994,658 | 432,386 |
| 負債純資産合計 | 3,641,504 | 2,996,191 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 1 1,648,015 | 1 1,294,775 |
| 商品売上高 | 1,252,486 | 1,313,721 |
| 売上高合計 | 2,900,501 | 2,608,496 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 300,295 | 294,729 |
| 商品期首たな卸高 | 81,417 | 59,973 |
| 当期商品仕入高 | 1 1,171,401 | 1 1,205,530 |
| 当期製品製造原価 | 1 1,680,759 | 1 1,317,455 |
| 原価差額 | 126,433 | 117,654 |
| 原材料売上原価 | 8,110 | 15,871 |
| 合計 | 3,368,419 | 3,011,215 |
| 他勘定振替高 | 4 16,305 | 4 5,414 |
| 製品期末たな卸高 | 294,729 | 175,217 |
| 商品期末たな卸高 | 59,973 | 41,160 |
| 売上原価合計 | 2 2,997,410 | 2 2,789,422 |
| 売上総損失() | 96,908 | 180,926 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 14,971 | 13,720 |
| 広告宣伝費 | 10,927 | 12,355 |
| 役員報酬 | 29,814 | 28,676 |
| 給料 | 78,353 | 73,966 |
| 雑給 | 3,875 | 2,280 |
| 賞与及び手当 | 24,991 | 20,030 |
| 退職給付引当金繰入額 | 7,623 | 7,159 |
| 法定福利費 | 22,956 | 22,996 |
| 福利厚生費 | 1,076 | 1,460 |
| 地代家賃 | 17,910 | 17,280 |
| 保険料 | 3,084 | 3,227 |
| 通信費 | 8,202 | 7,011 |
| 修繕費 | 2,792 | 3,132 |
| 光熱費 | 1,186 | 1,150 |
| 租税公課 | 16,070 | 11,092 |
| 事業税 | 6,280 | 6,165 |
| 旅費及び交通費 | 13,113 | 11,591 |
| 事務用消耗品費 | 4,030 | 4,330 |
| 交際費 | 1,294 | 864 |
| 海外出張費 | 18,630 | 27,659 |
| 減価償却費 | 3,819 | 3,627 |
| 支払手数料 | 7,771 | 8,770 |
| 支払報酬 | 31,904 | 22,904 |
| 研究開発費 | 3 8,394 | 3 8,565 |
| 雑費 | 38,642 | 32,182 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 377,720 | 352,203 |
| 営業損失() | 474,628 | 533,129 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 5,679 | 1 4,179 |
| 受取配当金 | 251 | 329 |
| 固定資産賃貸料 | 1 14,357 | 1 13,695 |
| 為替差益 | - | 3,169 |
| 受取補償金 | 0 | 73 |
| 雇用調整助成金 | - | 19,391 |
| その他 | 1,846 | 1,669 |
| 営業外収益合計 | 22,135 | 42,508 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 44,731 | 43,569 |
| 手形売却損 | 4,226 | 4,575 |
| 為替差損 | 4,399 | - |
| 売上割引 | 2,541 | 1,663 |
| その他 | 6,463 | 11,912 |
| 営業外費用合計 | 62,362 | 61,721 |
| 経常損失() | 514,856 | 552,342 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 5 436 |
| 補助金収入 | - | 4,000 |
| 貸倒引当金戻入額 | 6,346 | - |
| 特別利益合計 | 6,346 | 4,436 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 6 596 | 6 55 |
| 減損損失 | - | 7 25,500 |
| 関係会社清算損 | 922 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 4,200 | - |
| 特別損失合計 | 5,718 | 25,555 |
| 税引前当期純損失() | 514,228 | 573,461 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,267 | 3,267 |
| 法人税等合計 | 3,267 | 3,267 |
| 当期純損失() | 517,495 | 576,728 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) | | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 1,028,516 | 56.4 | 587,165 | 45.6 |
| 労務費 | | 457,627 | 25.1 | 405,171 | 31.4 |
| 経費 | | 337,699 | 18.5 | 296,823 | 23.0 |
| 当期総製造費用 | | 1,823,843 | 100.0 | 1,289,160 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 311,981 | | 312,690 | |
| 合計 | | 2,135,825 | | 1,601,851 | |
| 他勘定振替高 | 2 | 142,375 | | 146,013 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 312,690 | | 138,382 | |
| 当期製品製造原価 | | 1,680,759 | | 1,317,455 | |

(注) 1 主なものは次のとおりである。

電気料 57,036 千円
減価償却費 115,010 千円
外注加工費 18,488 千円

2 主なものは、たな卸資産評価損及び研究
開発費他への振替である。

1 主なものは次のとおりである。

電気料 55,174 千円
減価償却費 104,582 千円
外注加工費 10,251 千円

2 主なものは、たな卸資産評価損及び研究
開発費他への振替である。

当社の採用している原価計算

当社は原皮を主原料とする加工費、工程別、組別総合原価計算である。
原皮費、加工費共移動平均法により計算している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 2,892,023 | 2,892,023 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,892,023 | 2,892,023 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 199,024 | 199,024 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 199,024 | 199,024 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 199,024 | 199,024 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 199,024 | 199,024 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,571,824 | 2,089,320 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 517,495 | 576,728 |
| 当期変動額合計 | 517,495 | 576,728 |
| 当期末残高 | 2,089,320 | 2,666,048 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,571,824 | 2,089,320 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 517,495 | 576,728 |
| 当期変動額合計 | 517,495 | 576,728 |
| 当期末残高 | 2,089,320 | 2,666,048 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 8,944 | 9,007 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 62 | 193 |
| 当期変動額合計 | 62 | 193 |
| 当期末残高 | 9,007 | 9,200 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,510,279 | 992,720 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 517,495 | 576,728 |
| 自己株式の取得 | 62 | 193 |
| 当期変動額合計 | 517,558 | 576,922 |
| 当期末残高 | 992,720 | 415,798 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 2,260 | 1,937 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 322 | 14,650 |
| 当期変動額合計 | 322 | 14,650 |
| 当期末残高 | 1,937 | 16,587 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 2,260 | 1,937 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 322 | 14,650 |
| 当期変動額合計 | 322 | 14,650 |
| 当期末残高 | 1,937 | 16,587 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,512,539 | 994,658 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失（ ） | 517,495 | 576,728 |
| 自己株式の取得 | 62 | 193 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 322 | 14,650 |
| 当期変動額合計 | 517,881 | 562,272 |
| 当期末残高 | 994,658 | 432,386 |

【継続企業の前提に関する事項】

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、当事業年度において533,129千円の営業損失を計上し、第157期より5期連続の営業損失となった。また、金融機関との間で次期以降の借入金弁済計画の合意には至っていない。これらにより、当社では継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当社は、従前より当該状況を解消すべく、さらに踏み込んだ施策を盛り込んだ中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてきた。また、中国国内において従来から進めてきた中牛集团有限公司との業務提携及び資金調達を目的とした提携交渉を鋭意継続してきた。しかしながら提携交渉が長期化し最終的な合意に至らない中、当社の資金繰りが切迫し始め、このまま自力での再建を図れば最悪の事態を招きかねないため、平成24年6月11日開催の取締役会において民事再生手続開始の申立てを行うことを決議し、同日、東京地方裁判所に申立てを行い受理された。併せて、同日、同裁判所より保全処分命令及び監督命令が発令された。その後、平成24年6月14日に同裁判所から民事再生手続開始の決定を受けることとなった。

今後、再生計画案を作成し、同裁判所に提出した後、認可を得た上で再生計画を遂行していくこととなるが、現時点では、再生計画案が未確定であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。詳細については「重要な後発事象」に記載している。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していない。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

商品及び製品.....移動平均法

仕掛品..... 同 上

原材料及び貯蔵品..... 同 上

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 14年～50年

機械及び装置 9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を簡便法により計上している。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 16,326千円 | 20,878千円 |
| 未収入金 | 4,947千円 | 824千円 |
| その他(流動資産) | 31千円 | -千円 |
| 買掛金 | 155,456千円 | 175,021千円 |
| 未払金 | 72千円 | 290千円 |

2 担保資産及び担保付債務

担保物件等の明細は次のとおりである。

担保差入資産(帳簿価額)

| 内訳 | | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------------------|----------|-----------------------|-----------------------|
| 飯田工場関係 (工場財団) | 土地 | 291,119千円 | 291,119千円 |
| | 建物 | 620,320千円 | 561,318千円 |
| | 構築物 | 66,393千円 | 59,047千円 |
| | 機械及び装置 | 107,808千円 | 58,240千円 |
| | 合計 | 1,085,642千円 | 969,726千円 |
| その他 | 土地 | 42,300千円 | 36,800千円 |
| | 建物 | 0千円 | 0千円 |
| | 合計 | 42,300千円 | 36,800千円 |
| 投資有価証券 | 株式 | 23,168千円 | 45,612千円 |
| その他(流動資産) | 預け金 | 12,644千円 | 1,327千円 |
| 受取手形 | 売上代金回収手形 | 100,470千円 | 112,278千円 |
| 現金及び預金 | 別段預金 | 50,027千円 | 50,000千円 |

対応する債務

| 内訳 | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 299,000千円 | 299,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | -千円 | 613,408千円 |
| 長期借入金 | 679,518千円 | 41,310千円 |

- 3 保険差益により有形固定資産から控除している圧縮記帳額は、27,795千円であり、その内訳は次のとおりである。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 12,533千円 | 12,533千円 |
| 機械及び装置 | 15,261千円 | 15,261千円 |

- 4 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 佛山市メルクス皮革有限公司 | 240,000千円 | 240,000千円 |
| 株式会社メルセン | 6,120千円 | 928千円 |
| 計 | 246,120千円 | 240,928千円 |

- 5 受取手形割引高

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形割引高 | 140,040千円 | 160,605千円 |

- 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | - 千円 | 9,409千円 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 製品売上高 | 66,658千円 | 93,757千円 |
| 当期商品仕入高 | 361,752千円 | 377,485千円 |
| 当期製品製造原価 | 12,834千円 | 6,528千円 |
| 受取利息 | 4,428千円 | 3,865千円 |
| 固定資産賃貸料 | 11,640千円 | 11,640千円 |

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 191,391千円 | 203,577千円 |

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------|--|--|
| 一般管理費 | 8,394千円 | 8,565千円 |

4 主なものは、展示会用見本品への振替等である。

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 工具、器具及び備品 | - 千円 | 436千円 |
| 計 | - 千円 | 436千円 |

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械及び装置 | 465千円 | 0千円 |
| 車両運搬具 | 89千円 | 28千円 |
| 工具、器具及び備品 | 40千円 | 27千円 |
| 計 | 596千円 | 55千円 |

7 減損損失

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社が所有する固定資産について、現在の事業環境と今後の見通しを勘案し検討を行った結果、下記の資産について、減損損失を計上した。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失額 (千円) |
|--------|--------|-----|---------------|
| 千葉県流山市 | 売却見込資産 | 土地 | 5,500 |
| 長野県飯田市 | 事業用資産 | 建物 | 18,100 |
| | | 構築物 | 1,900 |
| 合計 | | | 25,500 |

当社は、事業用資産についてはセグメント区分を基礎としてグルーピングを行い、売却見込資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

事業用資産については継続して営業損失を計上しているため、売却見込資産については時価が下落したため、回収可能価額まで帳簿価額を減額している。

なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等を基礎として評価している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|----|---------|
| 普通株式(株) | 112,854 | 2,387 | - | 115,241 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,387 株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|----|---------|
| 普通株式(株) | 115,241 | 15,120 | - | 130,361 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 15,120 株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年 3月31日) | | |
|------|------------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置 | 262,860 | 212,310 | 50,550 |
| 合計 | 262,860 | 212,310 | 50,550 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

(単位：千円)

| | 当事業年度 (平成24年 3月31日) | | |
|------|------------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置 | 262,860 | 232,530 | 30,330 |
| 合計 | 262,860 | 232,530 | 30,330 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 20,220 | 20,220 |
| 1年超 | 30,330 | 10,110 |
| 合計 | 50,550 | 30,330 |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 支払リース料 | 20,220 | 20,220 |
| 減価償却費相当額 | 20,220 | 20,220 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

本社及び飯田工場におけるコンピューターネットワークに係るセキュリティ機器(工具、器具及び備品)である。

無形固定資産

主として、財務管理システム用ソフトウェアである。

リース資産減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式755,313千円、関連会社株式0千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしていない。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 755,313千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| (繰延税金資産) | | |
| たな卸資産評価損 | 58,348千円 | 36,980千円 |
| 退職給付引当金 | 96,200 " | 86,033 " |
| 税務上の繰越欠損金 | 842,483 " | 943,852 " |
| その他 | 45,564 " | 51,862 " |
| 繰延税金資産小計 | 1,042,597千円 | 1,118,728千円 |
| 評価性引当額 | 1,042,597 " | 1,118,728 " |
| 繰延税金資産合計 | - 千円 | - 千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,329千円 | 9,185千円 |
| 繰延税金負債合計 | 1,329千円 | 9,185千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成23年3月31日)

当事業年度における法人税等の負担は、税務上の繰越欠損金の控除によって、住民税均等割額のみとなっているため注記を省略している。

当事業年度(平成24年3月31日)

当事業年度における法人税等の負担は、税務上の繰越欠損金の控除によって、住民税均等割額のみとなっているため注記を省略している。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債(固定負債)の金額が1,304千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,304千円増加している。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

当事業年度においては、金額的重要性が低いため注記を省略している。

当事業年度(平成24年3月31日)

当事業年度においては、金額的重要性が低いため注記を省略している。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 50円56銭 | 21円99銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 26円30銭 | 29円33銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純損失(千円) | 517,495 | 576,728 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 517,495 | 576,728 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 19,672,342 | 19,658,664 |

(重要な後発事象)

当社は、平成24年6月11日開催の取締役会において、民事再生法による再生手続開始の申立を行なうことを決議し、同日、東京地方裁判所に対して再生手続の申立てを行い受理された。

また、当社の株式については、平成24年6月12日付で取引監視銘柄の指定を受け、平成24年7月11日の取引を最終としてフェニックス銘柄指定の取り消しが決定している。

(1) 当該民事再生手続開始の申立等を行なった年月日

平成24年6月11日

(2) 当該民事再生手続開始の申立等に至った経緯

皮革産業における事業展開

当社は、明治44年10月に米国式底革の製造会社として設立し、その後、靴用革・家具用革・カーシート用革等各種皮革製品の製造を行い、創業以来100年もの間、皮革製造一筋に事業を展開してきた。そして、当社は、創業来100年を越える歴史の中で、お客様のご要望にお応えできる製品の提供に力を注いできた。その間、昭和36年10月に東京証券取引所市場第二部に上場して、日本でも有数の高品質の皮革製品を安定的に供給することのできる規模の企業にまで発展してきた。そして、販路の拡大及び生産性向上及び製造原価の抑制等を目的として、平成16年には、中国における車両用革の生産・販売を目的とした子会社を設立するに至った。

原皮価格高騰等による収益性の悪化、及び、市場の変化

しかしながら、平成19年後半、サブプライム問題が引き金となって、為替相場が大きく変動するとともに、原油価格の高騰や素材価格の上昇等の要因が発生し、当社の収益性が大きく減少するに至った。

また、上記のとおりサブプライム問題等により景気が悪化し、近年靴業界及び家具業界においては消費者から低価格な商品が好まれる傾向があり、当社の取り扱う皮革製品の需要が年々低下してきた。

企業基盤の強化及び財務体質の改善への取り組み

そこで、上記のような極めて厳しい様々な外部環境を乗り越えるべく、当社は、海外業務の拡大や技術開発に乗り出し、また、一方で販売量を保守的に見積もることによって、企業基盤を強化することや財務体質の改善を図ることとし、さらに、人員整理等による固定費削減にも取り組んできた。平成20年3月期においては当社所有の本社を売却し、また、平成21年3月期には、投資有価証券の売却等を行い、保有資産の処分等にも取り組んできた。それにより、当社の悪化した収益力に対しては過大であった金融債務の圧縮を図り、より一層の財務体質の強化を図るべく処置を行い、当社は急激な外部環境の変化へ柔軟に対応してきた。もっとも、当社は連続して経常損失を計上していたこともあり株価が下落し、平成22年7月には当社の時価総額が東京証券取引所の上場時価総額基準である6億円（当時）以下となり、平成23年6月に上場廃止となるに至った。

民事再生手続の選択

近年も当社にとっては生命線でもある原皮価格の上昇等は一向に収まることなく、極めて厳しい外部環境が引き続き継続していた。当社は、金融機関から新規融資を受けることは困難であったものの、平成23年度以降は金融機関からの借入金の返済猶予も頂き、また、他社との業務提携による収益性の改善及び企業基盤の強化並びに運転資金の調達等を目的としスポンサー候補先との交渉を継続して行ってきた。当社は上場廃止後も上記スポンサー候補先との交渉を鋭意継続してきたが、残念ながら、当社が近年連続して経常損失を計上していることやこれまでの自力での金融債務の圧縮にもかかわらず依然として過大な金融債務を負担していること等により、スポンサーとの交渉は長期化し最終的な合意まで至っていない現状であった。その折、当社の資金繰りが切迫し始め、このまま自力での再建を図れば最悪の事態を招きかねず、また、スポンサーとの業務提携等を行うためには抜本的な金融債務の圧縮が必要となり、また、事業の精査による収益性の向上、固定的経費の削減等に取り組む必要があると判断し、平成24年6月11日開催の臨時取締役会において、民事再生手続開始の申立を行なうことを決議し、今回の申立に至った次第である。

(3) 当該民事再生手続開始の申立等の内容

申立日 平成24年6月11日
開始決定日 平成24年6月14日
管轄裁判所 東京地方裁判所
事件名 平成24年（再）第68号 再生手続開始申立事件
申立代理人 松井経済再生法律事務所
弁護士 松井 勝ほか2名
監督委員 弁護士 笠井 直人

(4) 当該民事再生手続による今後の予定

| | |
|---------------------------|--------------------------|
| 再生債権の届出期間 | 平成24年7月17日まで |
| 認否書の提出期限 | 平成24年8月15日 |
| 再生債権の一般調査期間 | 平成24年8月22日から平成24年8月29日まで |
| 報告書等（民事再生法124条、125条）の提出期限 | 平成24年8月13日 |
| 再生計画案の提出期限 | 平成24年9月12日 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-------------|-----------------------|---------|------------------|
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | (株)リーガルコーポレーション | 181,500 | 45,738 |
| | | ノガワケミカル(株) | 4,000 | 2,000 |
| | | (株)クローバーエンジニアリング | 30 | 1,500 |
| | | 共和工業(株) | 12,310 | 1,231 |
| | | (株)新大国ビルディング | 50 | 500 |
| | | 信越放送(株) | 450 | 225 |
| | | 野村トレーディング・ホールディングス(株) | 500,000 | 0 |
| | | 宮城興業(株) | 2,000 | 0 |
| | | (株)島根製靴 | 60 | 0 |
| | | 計 | 700,400 | 51,194 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|--------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,673,536 | 2,601 | 18,100 (18,100) | 2,658,038 | 2,096,409 | 43,580 | 561,628 |
| 構築物 | 398,299 | - | 1,900 (1,900) | 396,399 | 336,041 | 5,676 | 60,357 |
| 機械及び装置 | 3,693,998 | 588 | 1,920 | 3,692,667 | 3,634,426 | 50,156 | 58,240 |
| 車両運搬具 | 48,861 | - | 5,978 | 42,883 | 42,513 | 801 | 370 |
| 工具、器具及び備品 | 202,339 | 1,660 | 11,910 | 192,088 | 179,130 | 4,352 | 12,958 |
| 土地 | 333,419 | - | 5,500 (5,500) | 327,919 | - | - | 327,919 |
| リース資産 | 8,869 | - | 5,652 | 3,217 | 2,359 | 1,271 | 857 |
| 建設仮勘定 | 5,720 | 588 | 6,309 | - | - | - | - |
| 有形固定資産計 | 7,365,045 | 5,438 | 57,269 (25,500) | 7,313,214 | 6,290,880 | 105,840 | 1,022,333 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 特許権 | - | - | - | 500 | 36 | 36 | 463 |
| 借地権 | - | - | - | 15,449 | - | - | 15,449 |
| ソフトウェア | - | - | - | - | - | 366 | - |
| 電話加入権 | - | - | - | 752 | - | - | 752 |
| リース資産 | - | - | - | 10,012 | 6,955 | 2,002 | 3,057 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 26,714 | 6,991 | 2,405 | 19,722 |

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額である。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 101,658 | 4,213 | 70,163 | 950 | 34,757 |

(注) 「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率の洗替額、及び個別債権に係る回収不能見込額を見直したことによる減少額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 預金 | |
| 当座預金 | 224 |
| 普通預金 | 97,978 |
| 別段預金 | 50,195 |
| 小計 | 148,398 |
| 現金 | 1,640 |
| 合計 | 150,038 |

受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 東和通商(株) | 14,289 |
| (株)ニッピ・フジタ | 10,534 |
| (株)大堰 | 10,510 |
| 日本プラスト(株) | 9,290 |
| 日本フクラ(株) | 6,500 |
| その他 (注) | 92,029 |
| 合計 | 143,155 |

(注) タカノ(株) 他

(ロ)期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 平成24年4月満期 | 38,515 |
| " 5月 " | 28,052 |
| " 6月 " | 32,738 |
| " 7月 " | 41,720 |
| " 8月 " | 2,128 |
| 合計 | 143,155 |

売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------|---------|
| (株)タチエス | 26,368 |
| 佛山市メルクス皮革有限公司 (注) 1 | 20,506 |
| 日本プラスト(株) | 18,601 |
| (株)カッシーナ・イクスシー | 17,661 |
| (株)大堰 | 9,645 |
| その他 (注) 2 | 129,978 |
| 合計 | 222,761 |

(注) 1 当社子会社

2 (株)カンディハウス 他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高 (千円) (A) | 当期発生高 (千円) (B) | 当期回収高 (千円) (C) | 当期末残高 (千円) (D) | 回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A+D) \times \frac{1}{2}}{B \times \frac{1}{366}}$ |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--|--|
| 294,780 | 2,734,028 | 2,806,046 | 222,761 | 92.6 | 34.6 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

商品及び製品

期末残高の内訳は下記のとおりである。

| 品名 | | 金額(千円) |
|----|------|---------|
| 製品 | 牛革 | 175,217 |
| 商品 | 革製品他 | 41,160 |
| 合計 | | 216,378 |

仕掛品

期末残高の内訳は下記のとおりである。

| 品名 | | 金額(千円) |
|-----|-----------|---------|
| 仕掛品 | 鞣工程仕掛品 | 14,907 |
| | 染色工程仕掛品 | 30,337 |
| | 製品仕上工程仕掛品 | 93,138 |
| 合計 | | 138,382 |

原材料及び貯蔵品

期末残高の内容は下記のとおりである。

| 摘要 | | 金額(千円) | |
|---------|----------------|--------|--------|
| 科目 | 内容 | 内訳(千円) | 金額(千円) |
| 主原料 | 原皮中小牛皮 2,180 枚 | 10,613 | |
| | " 成牛皮 214 枚 | 1,096 | 11,709 |
| 薬品 | 染料、加脂材、他 | | 19,991 |
| 補助材料 | 重油、包装材等 | | 3,372 |
| 消耗工器具備品 | サンドペーパー、機械部品等 | | 11,109 |
| 合計 | | | 46,183 |

関係会社短期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------|---------|
| 佛山市メルクス皮革有限公司 (注) 1 | 170,000 |
| 株式会社メルセン (注) 2 | 9,000 |
| 合計 | 179,000 |

(注) 1 当社子会社

2 "

関係会社株式

| 銘柄 | 金額(千円) |
|---------------------|---------|
| (子会社株式) 株式会社メルセン | 10,000 |
| 佛山市メルクス皮革有限公司 | 745,313 |
| 合計 | 755,313 |

支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|--------|
| 中尾商事(株) | 17,704 |
| (株)東徳 | 8,051 |
| NCC(株) | 4,270 |
| (株)島田商店 | 3,221 |
| 大阪化成品(株) | 2,832 |
| その他 (注) | 13,593 |
| 合計 | 49,673 |

(注) モリオカ(株) 他

(口)期日別内訳

| 期日 | 平成 24年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 合計 |
|--------|-------------|--------|--------|-------|-------|--------|
| 金額(千円) | 13,296 | 12,451 | 11,014 | 7,782 | 5,129 | 49,673 |

買掛金

期末相手先別内訳は下記のとおりである。

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------|---------|
| 佛山市メルクス皮革有限公司 (注) 1 | 157,683 |
| (株)メルセン (注) 2 | 17,338 |
| 丸紅(株) | 6,762 |
| 中尾商事(株) | 6,096 |
| 藤井健男 | 5,751 |
| その他 (注) 3 | 41,751 |
| 合計 | 235,383 |

(注) 1 当社子会社

2 "

3 (株)シェル石油大阪発売所 他

短期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| (株)八十二銀行 | 299,000 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 292,800 |
| 飯田信用金庫 | 267,140 |
| 東京東信用金庫 | 236,630 |
| 合計 | 1,095,570 |

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金は、2 財務諸表等 (2) 主な資産及び負債の内容 長期借入金に記載している。

長期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|----------|-------------------|
| (株)八十二銀行 | 252,061 (252,061) |
| (株)りそな銀行 | 213,856 (213,856) |
| (株)長野銀行 | 188,800 (147,490) |
| 飯田信用金庫 | 187,310 (187,310) |
| 合計 | 842,028 (800,718) |

(注) 金額欄(内書)は、1年以内に返済予定の金額である。

退職給付引当金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 退職給付債務 | 334,896 |
| 年金資産 | 93,500 |
| 合計 | 241,395 |

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 東京都において発行する日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第160期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第161期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第161期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第161期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第10号(民事再生手続開始の申立て)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月29日

メルクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 道 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

しかしながら、「意見不表明の根拠」に記載した事項により、当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

意見不表明の根拠

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年6月11日開催の取締役会において民事再生手続開始の申立てを行うことを決議し、東京地方裁判所に申立てを行った。平成24年6月14日に同裁判所から民事再生手続開始決定がなされているが、現時点では再生計画案は未確定であり、当監査法人に提示されていない。このため、継続企業を前提として作成されている上記の連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

意見不表明

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「意見不表明の根拠」に記載した事項の連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、監査意見の基礎を与える十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかったため、連結財務諸表に対して意見を表明しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月29日

メルクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 道 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第161期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

しかしながら、「意見不表明の根拠」に記載した事項により、当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

意見不表明の根拠

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年6月11日開催の取締役会において民事再生手続開始の申立てを行うことを決議し、東京地方裁判所に申立てを行った。平成24年6月14日に同裁判所から民事再生手続開始決定がなされているが、現時点では再生計画案は未確定であり、当監査法人に提示されていない。このため、継続企業を前提として作成されている上記の財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

意見不表明

当監査法人は、上記の財務諸表が、「意見不表明の根拠」に記載した事項の財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、監査意見の基礎を与える十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかったため、財務諸表に対して意見を表明しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。